

レヴァント・カンパニーとトルコ

堀江 洋文

イスタンブル旧市街のイスラム寺院イエニ・ジャーミイ辺りから、ボスポラス海峡に通じる金角湾の向こうに広がる新市街を眺めると、丘の上に新市街のランドマークでもあるガラタ塔がそびえ立つ。灯台、牢獄、天文台等様々な目的に使用された塔も、現在はベリーダンス等のショーが見られるレストラン及びナイトクラブになっているようである。しかし、中世後期にこの塔は、この地域に居住していたジェノヴァ商人が、ビザンツ帝国や地中海貿易のライバルであったヴェネチアに対する監視塔の目的で改造したと伝えられており、このガラタ地域はジェノヴァ商人たちの居住区でもあった。この地域には現在シナゴグも多く見られ、15世紀にイベリア半島から国外退去を命じられたセファルディーの多くも、イスタンブル到着時にはこの地域に居住した模様である。¹⁾ イベリア半島追放後のセファルディーは、オスマン・トルコ帝国によって近世初期を通じて厚遇を受けたという歴史がある。イスタンブルは、ギリシャのサロニカ（別名テサロニキ）及びオランダのアムステルダムと共にこのようなユダヤ人たちの定住地として名を知られ、ガラタ橋の兩岸に多くのユダヤ人が住んで商業活動に従事していた。本稿のテーマであるレヴァント・カンパニーの歴史を調査していくと、18世紀にイスタンブルやアレppoに在住するイギリス商館員(merchant 或いは factor)とトルコ人の顧客の間に立って、仲買人或いは商業ブローカー的役割を果たしていたユダヤ人たちの存在を除けば、彼らがトルコの他の地域で交易の主役を担ったとの記録はあまり残されていない。しかし、彼らが当時の国際交易都市イスタンブルで、イングランド商人とトルコ人顧客間の交易の仲買人として、アルメニア人やギリシャ人とともに大きな存在であったことに間違いはない。

レヴァント・カンパニーの歴史上、ジェノヴァ商人が登場する場面は少ない。少なくともレヴァントにおいてレヴァント・カンパニーが登場する頃には、ジェノヴァ商人の活躍のピークは概ね終わっていた。中世後期以降地中海東部における交易に多大な影響力を行使していたジェノヴァも、15世紀半ばにはオスマン帝国の勢力拡大によって、この地域からの後退を余儀なくされていったのである。²⁾ 1581年特許状会社(chartered company)として設立されたレ

¹⁾ イスタンブルと正式に改称されたのはトルコ革命後の1930年であるが、既に1453年の東ローマ帝国滅亡後にオスマン帝国の首都として地元住民によってイスタンブルと言及されていた。オスマン帝国の法廷用語等ではその後もコンスタンティノープルへの言及があるが、トルコでは公用語の中でイスタンブルの名称も使用されていた。そこで、15世紀後半以降の流れを描写する本稿では、同時期を扱う欧米の多くの研究書ではコンスタンティノープルが通称として使われているが、コンスタンティノープルではなくイスタンブルの呼称で統一する。

²⁾ ジェノヴァの盛衰については、T.K. Kirk, *Genoa and the Sea. Policy and Power in an Early Modern*

ヴァント・カンパニーが直接対峙したのは、ジェノヴァとともにレヴァント地域に勢力拡大を図っていたヴェネチアであり、更に強国フランスやオランダの商人であって、これら諸国との交易をめぐる主導権争いが会社の歴史そのものであった。その後特に 18～19 世紀には、北の巨人ロシアとの関係にも目を配る必要が生まれるが、会社が直面した競争相手は他国のみならず、1555 年に特許状会社として設立されたムスコヴィー・カンパニー(Muscovy Company、Russian Company と呼ばれる。ロシア語名 *Московская компания*)や 1600 年 12 月に特許状会社となる東インド会社との競争も会社の屋台骨を揺るがす程の大問題であった。前者はもともと 1551 年設立のマーチャント・アドヴェンチャラーによる中国への東北ルート開拓に起源を持ち、最初の共同出資貿易会社(joint stock trading company)であった。共同出資の原則は、出資者が単発あるいは特定の航海や交易に対してのみ出資するのではなく、継続的、無制限に会社に投資できる状況の確保にあり、これにより東方、レヴァント、或いは北東(ロシア)地域への交易が拡大する契機となった。イギリスのこれら二社とレヴァント・カンパニー間の競争は、18 世紀に特にペルシャ交易との関連で激しさを増す。³⁾ 更にレヴァント・カンパニーは、オスマン・トルコ帝国皇帝スルタンやポート(Porte)と呼ばれるスルタンを支える帝国政府(宮廷政府)との関係にも腐心する必要があった。ちょうど初期の東インド会社が交易権の確保や商館設置に関して、ムガル皇帝との困難な交渉を余儀なくされたように、レヴァント・カンパニーもオスマンの東方的交渉術に悩まされることとなる。

本稿では、イングランド商人が徐々に地中海交易に関わり始める 15 世紀から、1825 年のレヴァント・カンパニーによる交易特許権の放棄までを扱うが、イングランドが地中海交易に乗り出した当初は、ヴェネチアをはじめとするイタリアとの交易の延長としてレヴァント地域との接触が始まったと考えてよい。しかし 15 世紀から 16 世紀にかけては、メフメット 2 世やスレイマン大帝といったオスマン帝国皇帝の名前から想像できるように帝国の最盛期にあたり、キリスト教国との戦役が絶えない時期でもあり、レヴァント地域での交易が容易でなかったことは否定できない。また、アフリカ北部バーバリ海岸からの私掠船やトルコで頻繁に起こる略奪も交易の大きな妨害要因であった。過去においては、東方からの産物は、カスピ海—黒海ルート、ペルシャ—アレppo—シリア沿岸ルート、紅海—アレキサンドリアの 3 ルートのいずれかを經由してレヴァントの海岸に至り、その後ヴェネチアに集積された産物は、そこからヨーロッパ各地に送られたのである。しかし 16 世紀になると、幾つかの要因がヨーロッパ諸国、特に

Maritime Republic, 1559-1684 (Baltimore and London, 2005)を参照。

³⁾ 元来ペルシャとの交易は、ムスコヴィー・カンパニーと東インド会社が競い合っていたが、レヴァント・カンパニーも 1580 年代以降小規模ではあるが、アレppoのアルメニア人商人を中心に当地との交易に関与し始めていた。R.W. Ferrier, 'The Terms and Conditions under which English Trade Was Transacted with Safavid Persia', *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, vol. 49. no.1 (1986), p. 49.

レヴァント地域において最大の力を誇っていたヴェネチアの商圈に脅威を与えるようになる。オスマン帝国のシリアやエジプトへの拡張によっても、これらのルートを使って交易するキリスト教国がこの地域の交易から締め出されることはなく、交易の自由は保障されたのであったが、ちょうど「西方」でイングランドが私掠船による略奪を繰り返していたように、地中海東部、中部においてもイスラム私掠船がイスタンブル、スミルナ（現イズミール）、アレppo、アレキサンドリアに向かう船を「聖戦」と称して略奪したのである。そして 1522 年に、レヴァント地域における最後のキリスト教国側の拠点であったロードス島が陥落すると、イスラムの地中海における脅威はヨーロッパにおいて最も強く感じ取られることとなる。その意味からすると、1571 年のレバント沖海戦での勝利は、それによって東部地中海地域の制海権がキリスト教国側に渡ったわけではないが、この地域においても海戦勝利の精神的、象徴的意味合いがいかに大きかったかが容易に想像されよう。⁴⁾

しかし、オスマンの帝国拡大やイスラム私掠船の不安以上にヨーロッパのレヴァント交易国にとって脅威となったのは、最初にポルトガルによって発見された喜望峰をまわる新しい東方交易ルートの存在であった。この新ルートを使って 16 世紀に最初に東方貿易の大きな利益を上げたのはオランダであるが、元々イングランドは東方産物の物流拠点として対岸のオランダ（ネーデルラント）を主たる交易相手としていた。東地中海海域でのヴェネチアの衰退を契機にレヴァント地域でも台頭してきたオランダとは、まだこの時期イングランドは利害を共有していたのである。しかし、16 世紀半ば頃になると、この二国間貿易の中心であったロンドンとアントワープ間の広幅毛織物交易も落ち込みを見せ始める。1560 年代初頭の二国間の貿易戦争はもちろんのこと、その後 16 世紀後半から本格化するスペインに対するネーデルラントの反乱による経済的混乱によっても、東方からの物資の流れは妨げられた。⁵⁾ またスペインによる 1580 年のポルトガル併合は、東方交易のスペインによる独占の危惧をイングランドの政治家や商人に抱かせた。そこで、イングランドの進取的な商人や商業資本家の中には新しい市場と産物を求め東方、地中海、アメリカ等様々な点で危険を伴う遠距離貿易に活路を見出そうとする者たちが現れた。⁶⁾ 更に、大敵スペインとの勢力均衡を考える上でも、オスマンとの関係修復

⁴⁾ スペイン王フェリペ 2 世は、対トルコ戦に備えて 1571 年に教皇庁及びヴェネチアとの間で神聖同盟を結ぶが、資金面においてもフェリペの艦隊の中心を占めたガレー船の建造においても、フェリペの帝国の一部であったシチリア、ナポリを含めたイタリアの役割は大きかった。拙稿「スペイン王フェリペ 2 世の対外政策」『専修大学人文科学研究月報』第 215 号、35 頁。

⁵⁾ 貿易戦争と反乱の詳細は、Geoffrey Parker, *The Dutch Revolt* (London, 2002 reprint) を参照。

⁶⁾ ネーデルラントやハンザ同盟諸都市との北部ヨーロッパでの近隣諸国交易に慣れ親しんだイングランドの商人、投資家、船員にとっては、地中海東部や東方との交易や市場の開拓には、現地の言葉、製品・産物の最適売買時期、市場の通貨制度、関税、市場への最適アクセス手段等、様々な情報やスキルの習得を必要とした。これらの要請に応えるかたちで存在したのが、交易アドバイザー（mercantile advisors）である。彼らの助言を得てイングランド商人たちは、トルコやロシア等への交易、投資を 1600 年頃には本格化させる。Eric H. Ash, ‘“A Note and a Caveat for the Merchant”: Mercantile Advisors in Elizabethan

は理に適った政策であった。フランスは躊躇なく政治的思惑からこの異教徒との関係を深めるが、当初キリスト教圏への忠誠からこのような関係構築には消極的であったエリザベス1世も、スペインとの関係が急速に悪化する1580年代には、レヴァント・カンパニーに雇われるかたちではあったが、ハーボーン(William Harborne)に続いてバートン(Edward Barton)を大使としてイスタンブルに送り、オスマン帝国との外交関係の修復を図ろうとする。長らく忘れられていたレヴァント地域への関心を高めたのは、ロンドン市長を経験し後にレヴァント・カンパニーの共同設立者になる初代総裁オズボーン(Sir Edward Osborne)等であったが、当時の政府の中枢でもバーリー卿やウォルシンガムはレヴァント貿易に積極姿勢を見せていた。バーリーは既に1563年に、海軍力強化の思惑から提出された所謂 fish bill (水曜日を強制的に魚を食べる日とする法案)の審議の中で、トルコのレヴァント地域進出のため、この地域でのイングランド海運力維持の問題点に演説で言及している。⁷⁾ ウォルシンガムも Consideration of the Advantages to be gained by opening a direct trade with Turkey の中で、オスマン帝国との交渉、護照・通行券(safe conduct)の獲得に至る手はずを次のように述べている。

the first thing that is to be done...is to make choice of some apt man to be sent with her majesty's letters unto the Turks to procure an ample safe conduct, who is always to remain there at the charge of the merchants...whose repair thither is to be handled with great secrecy, and his voyage to be performed rather by land than by sea, for that otherwise the Italians that are here will seek underhand that he may be disgraced at this repair thither...⁸⁾

ウォルシンガムの助言に応じてオズボーンが選んだのがハーボーンで、彼は1578年にポーランド経由で陸路イスタンブルに入り、当初はフランス国旗の下でフランス大使の加護を受けて交易を行っていた。しかし、その一方裏ではイングランド商人へのオスマン皇帝ムラド3世からの自由交易特権付与の協定(capitulation)締結を求めて、執拗な努力を繰り返していたのである。⁹⁾

ハーボーンのこのような動きを知ったフランス大使ジャック・ド・ジェルミニーは、ハーボーンの動きに強く反発するが、共通の敵スペインに対する同盟の価値を宮廷政府ポートに説いたハーボーンの働き等によって、最終的にムラド3世とエリザベス1世の書簡の交換でもって

England', *Sixteenth Century Journal*, vol. 33, no. 1 (Spring, 2002), pp. 1-31.

⁷⁾ G.R. Elton, *The Parliament of England 1559-1581* (Cambridge, 1986), p. 260; T.E. Hartley, ed., *Proceedings in the Parliaments of Elizabeth I, volume I: 1558-1581* (Leicester, 1981), pp. 103-7.

⁸⁾ *Calendar of State Papers, Domestic, 1547-1580*, p. 691.

⁹⁾ ハーボーンのイスタンブルでの活動については、S.A. Skilliter, *William Harborne and the Trade with Turkey 1578-1582* (Oxford, 1977)及び、特にハーボーンの大使就任後に関しては、H.G. Rawlinson, 'The Embassy of William Harborne to Constantinople 1583-8', *Transactions of the Royal Historical Society*, 4th ser. vol.5 (1922), pp. 1-27 が参考になる。

1580年には協定となって結実する。これまでの慣例を破ってムラド3世は、自分の方からエリザベス1世に対して最初に書簡を送ったのであるが、実はこの書簡のラテン語訳が女王の手に届いた段階では、二人の商人によって書簡の一部が書き換えられていた。即ちオスマン皇帝によって「交易の安全を認める」と記されていたものが、商人たちとハーボーンの手によって「通商特権を付与」するとの表現に変えられたのである。¹⁰⁾ 単なる誤訳とは考えられず、イスタンブルの大使館を取り巻く様々な利権抗争の前触れと見ることもできる。この協定は1536年にスレイマン大帝とフランス王フランソワ1世の間で結ばれた協定の諸条件に準拠するもので、ここに至り少なくとも条件面では、イングランドもフランスと対トルコ交易において対等の立場に立ったことになる。¹¹⁾ このような外交上の展開の中で、果たしてハーボーンをポートとの外交交渉に向かわせた本来の目的は何であったのか。エリザベスがレヴァント貿易への関心を示し始めた背景には、どのような動機があったのか。これらの問いについては、過去に研究者の解釈の間に若干の食い違いが見られた。外交的側面を強調する一部の研究者には、交易史的傾向の強いローリンソン論文が、イングランドをオスマン帝国との交渉に向かわせた次の二つの目的を過小評価しているとの不満がある。その一つは、レヴァント交易における国旗の問題であり、フランス国旗の下、即ちフランスの加護の下での交易の変更をエリザベスは目指していたことである。上記1536年の協定では、フランスがレヴァント地域においては他のキ

¹⁰⁾ このようなエピソードは、Skilliter, *William Harborne* に詳細がある。

¹¹⁾ 両王の間で取り決められた自由貿易特権に関する協定は、例えばトルコ人とフランス人の中で起きた争いには、フランス人通訳(dragoman)の出席を義務付ける点や、フランス人商人は、キリスト教徒から徴兵に代わるものとして徴収される人頭税(harach)の支払いを免除される条項等、治外法権的側面をかなりの程度認めている。J. Theodore Bent, 'The English in the Levant', *The English Historical Review*, vol.5, no.20 (1890), pp. 654-5 (以後 *EHR* と略記)。この協定は、その後他のヨーロッパ諸国がトルコと自由交易特権付与交渉を行う際の基本となっただけでなく、オスマン帝国が存続する間、イスタンブル在住外国人の居住協定ともなった。J. Theodore Bent, ed., *Early Voyages and Travels in the Levant* (London, 1893), p. iv. この協定が締結された背景には、一つにはフランスとハプスブルク家との抗争がある。フランスは1528年にハンガリーとの間で同盟を結んでいるが、これはハプスブルクに対抗するための東部戦線を形成する一環であった。そしてこれは、東部戦線の南東部分をオスマン帝国が担うという構想であった。このような安全保障上の理由のみならず、両国の協力によって得られる商業上の利益をフランスが求めたことも事実である。ヴェネチアが獲得したようなより広範な貿易特権をオスマン帝国から得られれば、不振の自国経済を立て直すことができるとフランスが考えるのも当然である。ジェノアのアンドレア・ドリアとその艦隊がスペイン側についてたことによってフランスに突きつけられた地中海における海運力の脆弱性を、オスマンとの連携で幾分なりとも改善することもできるとフランスは考えたのであろう。またトルコと組むことにより、フランスのワインや繊維製品に更に広い市場を提供することが可能となると理解された模様である。De Lamar Jensen, 'The Ottoman Turks in Sixteenth Century French Diplomacy', *The Sixteenth Century Journal*, vol.xvi, no.4 (1985), pp. 452-3. ドリアについては、Pierangelo Campodonico, *Andrea Doria* (Genova, 1997)を参照。1559年のカトー・カンブレジ条約によってハプスブルク家とヴァロア家の抗争が一時終結すると、フランス・トルコ軍事同盟は相対的に弱体化への道を歩む。そして、1565年にトルコのマルタ及びキプロス侵攻によって両国関係が緊迫すると、教皇ピウス5世はフランスに、スペインやヴェネチアと共に神聖同盟に加わるように促すがフランスは固辞する。しかし、レバントでのトルコの敗戦はフランスの望むところであった。フランス・トルコ関係はレバント戦以後回復に向かい、まもなくマルセイユがヴェネチアに代わって、レバント交易におけるキリスト教国の主要港の位置に躍り出る。Jensen, 'The Ottoman Turks', pp. 459, 463-4.

リスト教国の保護者として行動する権利が定められており、エリザベス1世が求めたのはこのフランスによる保護からの解放であった。即ち、およそ1583年から1612年まで続く第一期のイングランドとフランス間の外交抗争は、オスマン宮廷政府ポルトに公式に代表を送っていないキリスト教諸国やオスマン帝国の港や領土で交易するそれら諸国の商人に対して、どの国が司法権を持つかという問題を巡ってのものであった。¹²⁾ エリザベス1世にとってのもう一つの目的は、イングランドとトルコ両国にとって宿敵であったスペイン及びカトリック勢力に対する同盟を、ムラド3世との交渉で模索することであった。¹³⁾ この頃には、中世からのキリスト教社会(Corpus Christianum, トーマス・モアの言葉を借りれば the common corps of Christendom)の概念に変化が見られ、ヨーロッパ外交も世俗化の道をたどることとなる。即ち、ヨーロッパのキリスト教諸国は政治的便宜主義の立場から、自国の利益のみに基づいて異教徒であるオスマン帝国とごく普通に交渉を始めたのであった。確かに、トルコは他のキリスト教諸国とは異質であるとの観念に変化はなく、Corpus Christianum の概念も存続するのであるが、キリスト教諸国とトルコ間の外交関係上の変化は実際に認められ、その証拠に殆どのキリスト教諸国がイスタンブルに大使館を設置し、時にキリスト教国のライバル国に対しては、ト

¹²⁾ Arthur Leon Horniker, 'Anglo-French Rivalry in the Levant from 1583 to 1612', *The Journal of Modern History*, vol. 18, no. 4, p. 289.

¹³⁾ Arthur Leon Horniker, 'William Harborne and the Beginning of Anglo-Turkish Diplomatic and Commercial Relations', *The Journal of Modern History*, vol. 14, no. 2, pp. 289-316. ホーニカーは、ローリンソン等がフランス大使ジェルミニーのフランス王アンリ3世宛書簡を無視していることが、レヴァント交易における国旗の問題を軽視する背景にあるとしている。またホーニカーは、リード(Conyers Read)の大著 *Mr. Secretary Walsingham and the Policy of Queen Elizabeth* (Oxford, 1925)に掲載されているウォルシンガムとハーボーンの間で交わされた3通の書簡に注目する。ウォルシンガムはこの頃の枢密院の中では、プロテスタント信仰を基礎にした外交を展開する傾向が最も強かった政治家で、その点から見れば、彼が強力に反スペイン、反カトリック政策を推し進めたことは容易に想像できる。枢密院メンバーとしては先輩であったパーリー卿が via media 的でやや融和的政策を好んだこともあり、この頃には、パーリーとウォルシンガムとの間には若干の意見の不一致が見られるようになっていた。パーリー卿に対抗する所謂ウォルシンガム-レスター(Earl of Leicester)枢軸である。Conyers Read, 'Walsingham and Burghley in Queen Elizabeth's Privy Council', *EHR*, vol. 28, no. 109 (Jan. 1913), pp. 34-58. もちろんニール(J.E. Neale)のように、両者の政策における乖離を殆ど認めない研究者もいる。*EHR*, vol. 42, no.165 (Jan., 1927), pp. 127-134にあるニールによる Conyers Read, *Mr. Secretary Walsingham and the Policy of Queen Elizabeth* の書評を参照。シェカール・カプール監督映画 *Elizabeth: the Golden Age* やその前作 *Elizabeth* は史実に基づかない点も多々あるが、特にそこに描かれたウォルシンガムは、パーリー卿を退けて宮廷政府の中樞に君臨している。パーリーを引き継いで首席國務大臣(principal secretary of state)に就任したウォルシンガムであったが、その後も映画の描写と違いパーリーの影響は絶大であった。またウォルシンガムは、イングランドのスパイ網の中核にいた人物で、パーリー卿と共に情報戦の中心人物であった。Alison Plowden, *The Elizabethan Secret Service* (New York, 1991)及び Carlos Carnicer Javier Marcos, *Espías de Felipe II, Los Servicios Secretos del Imperio Español* (Madrid, 2005)を参照。ハーボーンがイスタンブルで大使に就任した1583年は、エリザベスを王位から追い落とそうとした有名なスロックモートン事件が起こった頃で、首謀者スロックモートン(Francis Throckmorton)が逮捕、尋問された年である。スコットランド女王を中心として、フランスとその後スペインも関与したこの事件は、イングランドの対カトリック政策が最も緊張に満ちて遂行された時であった。異教徒オスマン帝国との同盟の可能性を模索しようとする試みがあっても、そのような画策が十分に考えられる時期であった。

ルコの軍事的支援を求めて交渉を始めたのであった。¹⁴⁾

ところでその後ハーボーンが帰国すると、フランスとヴェネチアで独占するレヴァント交易に新規参入を嫌うジェルミニーは、イングランドのトルコ水域での交通・交易はフランス国旗の下によるとのフランスとトルコ間で締結された 1536 年協定の条項を盾に、イングランドとの協定をトルコに破棄させることに成功する。エリザベス 1 世の政府が、正式な大使の派遣等の外交面で、更にはレヴァント交易全般に対して挺入れを真剣に考え出した裏には、このような現地での急展開があったのである。ちょうど 17 世紀初頭、ムガル帝国ジャハングール統治下のインドへの東インド会社参入時に、イングランドの商館設置承認を巡り、交易活動で先行するポルトガルの執拗な妨害を受けた状況と類似する。¹⁵⁾ そして 1581 年には、数年前よりオズボーン等によって申請のあったオスマン・トルコ帝国領内での独占的交易権を認める特許状会社（所謂レヴァント・カンパニー）の設立が認可され、オズボーンは会社の初代総督 (governor) として就任している。またハーボーン自身は、1583 年にレヴァント・カンパニーの給与を受けながらイスタンブルに大使として赴任し、女王の代表として外交に携わるとともに、トルコ在任商館員の保護と会社の利益のために尽力した。在イスタンブル大使館には、交易と外交という二重の役割が課されていたのである。¹⁶⁾ 設置時より期待されたこのような大使館の二重の役割であるが、1688 年まで大使は中心的には交易会社の代理人の役割を果たしながらも、政治的動機も常に存在していた。大使はトルコにおけるレヴァント・カンパニーの代表として王室の任命を受けたのであるが、スルタン政府に対して大使が威信を保っていたとすれば、その理由は彼が単なる交易会社の代表ではなく、イングランド国王の代理として当地に赴任していたからである。大使職の二面性は、大使の任命方法や彼の受けた指令、給与の支払い方法、付与された権限等を見れば明らかであった。政治・外交か交易かの比重は時代によって重点の

¹⁴⁾ Franklin L. Baumer, 'England, the Turk, and the Common Corps of Christendom', *The American Historical Review*, vol. 50, no. 1 (Oct., 1944), pp. 26-8.

¹⁵⁾ 拙稿「イギリス東インド会社の盛衰」『専修大学人文科学研究月報』第 230 号、92-3 頁。

¹⁶⁾ 大使職にあった 6 年間にハーボーンは、バーリー卿やウォルシンガムとの交信を絶やさなかった。その一部は有名な地理学者ハクルート (Richard Hakluyt) の *Voyages* に掲載されるが、多くは未出版のまま、Public Record Office や大英図書館の Lansdowne Collection 及び Harleian Collection、更にはオックスフォードのボードレアン図書館 (Tanner Collection) に所蔵されている。Rawlinson, 'The Embassy', p. 2. *Voyages* の編者ハクルートと彼の同名の従兄の生涯は、G.B. Parks, *Richard Hakluyt and the English Voyages* (New York, 1928) 及び E.G.R. Taylor, 'Richard Hakluyt', *The Geographical Journal*, vol. 109, no. 4/6. (1947), pp. 165-71 に詳細がある。ハクルートの *Voyages* は、海外に展開するイングランド交易商の指南書としても有名であるが、ウォルシンガム、バーリー卿、ウォルター・ローリーとも親交があった彼は、イングランドの対外拡張路線に大きな影響を与えたと言われている。G.M. トレヴェリアンは、ハクルートを、『殉教者伝』 (*Acts and Monuments*) を書いたジョン・フォックスを除けば、シェークスピア時代に最も影響を与えた作家であったと記している。G.M. Trevelyan, *English Social history: A Survey of Six Centuries from Chaucer to Queen Victoria* (1944, London), pp. 192-3. ハーボーンの活躍ほどではないが、彼に続いて大使職を継いだバートンヤレロ (Henry Lello) も、ハンガリー戦役や各地の反乱、宮廷内の退廃等で低迷期に入りかけたオスマン帝国で地道な外交努力を続けた。Orhan Burian, *The Report of Lello, Third English Ambassador to the Sublime Porte* (Ankara, 1952).

置き具合は違ったが、およそ 250 年もの間、大使も大使館員も二人の主人に仕える使命を担わされたのである。¹⁷⁾

ハーボーンは、イスタンブルに着任後、フランスやヴェネチアによる妨害にもかかわらず、一旦は取り消された自由交易特権協定を更新することに成功し、更にオスマン帝国が課する関税をも 5% から 3% に下げさせ、競争国に対する交易上の優位を確立したのである。¹⁸⁾ ハーボーンは、特許状会社として認められたものの今だ弱小会社であるレヴァント・カンパニー育成に腐心する。彼には女王から、領事の任命権や、交易港及び交易都市の決定、レヴァント地域で交易するイギリス人の取り締まり及び法の制定等、強大な権限が与えられていた。また自由交易の特権協定違反が起こった場合には、ハーボーンは皇帝に訴え出ることによって状況の是正を実現し、イングランドの特権を回復することができた。しかし、ハーボーンの後継者の時代になると、帝国の専制政治の崩壊が始まり、スルタンの勅令も地方では力を失い、エジプトのパシヤやバーバリ海岸地域では、名ばかりの宗主国に対する公然たる反抗が起こることもあった。このような状況は、会社のレヴァント地域での交易にとっても、大きな障害であったことは言うまでもない。一方イングランドにおいては、枢密院メンバーを含め会社に対する支持は大きかった。貿易特権を会社に与えた開封勅許状(letter patent)の文言は曖昧であるが、会社が発足当初から商人たちの寄り合い所帯にすぎない制規会社(regulated company)ではなく、所謂結合資本(joint stock)を持ち、その資本力を基に経営を統一的に営む一種の会社企業である共同出資会社であったことはほぼ間違いない。1591 年の請願書の中に、共同出資会社を裏付けるような記述がある。¹⁹⁾ イングランドからは織物、ブリキ製品等がイスタンブルやエジプト、シリア、

¹⁷⁾ A. C. Wood, 'The English Embassy at Constantinople, 1660-1762', *EHR*, vol. 40, no. 160 (Oct., 1925), p. 533.

¹⁸⁾ Alfred C. Wood, *A History of the Levant Company* (London, 1964 2nd impression), pp. 7-14; 'Abstract of William Harborne's ten years' service to her Majesty in foreign travel and residence at Constantinople', *Historical Manuscripts Commission, Marquess of Salisbury*, xiii, p. 444 (以後 *H.M.C.* と略記)。ウッズの著書は、Public Record Office、大英図書館、ボードレアン図書館の史料をもとに、15 世紀にイングランドが地中海交易に関与し始めた時期から、1825 年のレヴァント・カンパニーによる特許状放棄の時までを丹念に調査したもので、現在もレヴァント・カンパニーの通史としては、これを超える研究は出ていない。本稿も基本的にはウッズの解釈に従っている。ところで、オスマン官僚制度の脆弱さを利用して、ヨーロッパ諸国は基本的にはオスマン帝国内の一箇所で一度限り支払えば済む 3% の関税以外の税を免れることができた。オスマン帝国内は一応は関税同盟地域とみなされ、外部に対する関税に共通の制度を適用する(common external tariffs)一種の自由貿易地域であった。それ故帝国内に輸入されたヨーロッパ製品に対する関税は、輸入業者の判断により帝国内のどの港湾でも支払うことができた。つまり、製品が最終目的地に着いた際、3% 関税を他港で支払ったとの証明があれば、その製品は免税品として取り扱われることとなった。R. Murphey, 'Conditions of Trade in the Eastern Mediterranean: An Appraisal of Eighteenth-Century Ottoman Documents from Aleppo', *Journal of the Economic and Social History of the Orient*, vol. 33, no. 1 (1990), pp. 43-4.

¹⁹⁾ *Calendar of State Papers, Domestic, 1591-4*, pp. 169-70. 'arguments on the necessity of trading together in a joint stock, and of the ships keeping in company' この文書の中に、レヴァント・カンパニーとヴェネチア・カンパニーの合併の記述があり、合併後の会社の形態については、the company trade in those domains with one joint capital stock, as in the time of their former patent としている。制規会社

キオス島等へ輸出され、逆にイングランドへは、生糸、モヘヤ毛糸、生綿、干し葡萄、香辛料、染色用のインジゴ等が輸入された。交易は盛況で、船舶の建造等拡大する交易に対する更なる出資が必要とされた。²⁰⁾しかし、イスタンブル及びその他領事在住都市においては、東方での人間関係の潤滑油とも言える高価な手土産を、上はスルタンやパシヤに下は税関役人に至るまで送る必要があり、トルコにおけるこのような多額の出費に航海中の難破や海賊行為による被害を加えると、実際の会社収益は、会社発足当初においてはそれほど大きいものではなかったと思われる。

1580年代末になると、レヴァント・カンパニーと交易地域及び交易産物が重複する所謂ヴェネチア・カンパニーとの合併が模索され、1590年には両会社の多くのメンバーの署名による合併に向けた請願が政府に提出された。²¹⁾バーリー卿は海軍当局や各種方面の意見を聞き結論を導き出そうとするが、東インド会社の特許状更新時もそうであったが、特許状更新時には必ず噴出する会社員枠拡大を要求する声によって事態は紛糾する。両会社の請願者達は、合併後も会社員資格は元の二つの会社にそれぞれ属する会社員に限定することを望んだが、レヴァント交易への参入を希望する有力商人たちは、限定的な会社員枠に対して強い抗議の声を上げる。会社側は、レヴァント交易の実現・発展にはこれまで多額の支出があり、会員枠を拡大するほど交易自体が潤っていないことを指摘する。海軍当局は会社員枠の拡大に賛成で、会員数が増

は貿易商人の同業組合ギルド的存在であり、特定の国や地域との交易の独占権を持った商人から成り立っていた。Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (Indianapolis, 1976), eds., R.H. Cambell and A.S. Skinner, bk. v, ch. I, pt. iii; 大塚久雄著作集第一巻『株式会社発生史論』岩波書店及び星川長七『英国会社法序説』勁草書房を参照。

²⁰⁾ *Cal. S.P. Domestic, 1581-90*, pp. 147. 'Suit of Merchants trading to Turkey, to be furnished with three ships to meet the increasing demands of their traffic with Turkey.' イングランドからの主要輸出品は染色、仕立てを施された完成品としての織物であったが、イスタンブルのほかに内陸部では、オスマン朝の最初の首都ブルサがこれら織物の市場として、そして逆に輸出品としての生糸の集積地としても有名であった。現在も織物産業で有名であるブルサは、16世紀半ばからの100年間は絹取引の中心地であった。ペルシャ絹だけでなく地元生産の生糸もイタリア経由でヨーロッパに輸出されたが、ブルサがその中継地であった。ヨーロッパの織物産地と地元の織物業者との間で、原材料を巡る熾烈な競争があったと伝えられる。更にブルサは、ヨーロッパ産織物の販売中心地で、地元の織物業者はここでも激しい競争にさらされることとなる。その結果ブルサは、織物生産の中心地から生糸のような原材料の生産地、集積地としてその役割を徐々に変化させていくのである。Murat Çizakça, 'Price History and the Bursa Silk Industry: A Study in Ottoman Industrial Decline, 1550-1650', *The Journal of Economic History*, vol. 40, no. 3 (Sep., 1980), pp. 533-4. 多くの歴史家がスレイマン大帝以後のトルコの凋落を描いてきたが、レバント沖海戦以降立ち直ることのなかったトルコ海軍の例が示すように、確かに軍事的にはその通りであった。しかし状況はもっと複雑で、例えば17世紀にはオスマン帝国のかなりの地域で経済的繁栄がもたらされている。17世紀オスマン・トルコは交易の主導権をオランダ、イングランド、フランス、ヴェネチアに若干譲ったのであるが、多くのトルコ商人も、外国貿易がもたらす商業的再編の恩恵を享受している。Daniel Goffman, *The Ottoman Empire and Early Modern Europe* (Cambridge, 2002), pp. 192-3.

²¹⁾ *Cal. S.P. Domestic, 1591-94*, p. 58. この請願は、'The humble petition of the merchants trading Turkey and Venice for confirmation of their trade, uniting them in one patent'と題される。両会社の違いは、レヴァント・カンパニーがトルコにおいて特別取り立て金の支払いが無かったのに対して、ヴェネチア在住貿易商達は、ヴェネチアでの課税の支払いに苦しんだ。しかし一方で前者には、イスタンブルの大使館経費の負担が重くのしかかっていた。M. Epstein, *The Early History of the Levant Company* (London, 1968 reprint), pp. 26-7.

えることでより多くの大型船が交易に導入でき、スペイン沿岸や地中海のような私掠船が頻繁に出没する所謂敵対的水域を航海する際に、船団の安全性が増す利点を指摘した。²²⁾そして、1592年に発行された新特許状によって合併会社 *The Governor and Company of Merchants of the Levant* が認可され、53人の商人にトルコ、ヴェネチア地域での独占的取引が12年間に渡って認められた。更に、新たに20人の商人には一人130ポンドの入会金を支払って2ヶ月以内に権利を行使することで、新会社のメンバーになることが認められた。オズボーンが新会社においても初代総裁となったが、その後総裁後継者は毎年会社内選挙で選ばれることとなる。また新会社には、会社運営のため独自の法や秩序を制定する権限が与えられた。東インド会社設立の8年前であったこの時期、レヴァント商人たちは、シリア沿岸地域からペルシャ湾、インド、ビルマ、マラッカへと東方交易の可能性をも探り始めていた。アルフレッド・ウッドは、当初共同出資会社として始まったレヴァント・カンパニーも、1595年頃にはメンバー達が独自にレヴァント地域と交易を始め、それぞれ独自の商館員を当地に抱えていたとしている。²³⁾しかし、このような解釈に対し、レヴァント・カンパニーが継続して共同出資会社として機能していたとの反論も多々ある。

新会社発足当初から、スペインとの抗争による各種障害はあったが、スペイン船に対する防衛としては船団を組んだりして、レヴァント交易自体は盛況を極めた。この頃最も利益の上だった産物は、ヴェネチアやその属領ザンテ島(ギリシャ西岸沖イオニア諸島の一島)から輸入された干し葡萄であったが、同時に大量のインジゴが輸入され、イングランドからは各種織物が輸出された。しかし、スペイン船からの攻撃に対する対策は、船舶の重装備や保険料の上昇を伴い、或いは時には拿捕や略奪によって大きな損失を計上することもあった。また、密輸出入品やスペイン産品の輸送を阻止する目的でイングランド軍艦が地中海で行ったイタリア船舶取調べは、ヴェネチアやトスカーナとの摩擦をもたらし、レヴァント交易にも障害となった。更にトルコ船を含めすべての国の船舶を無差別に襲うイングランド私掠船の略奪行為は、トルコ駐在イングランド商人たちの評判をも落とし、両国関係にも悪影響を及ぼした。その結果トルコ

²²⁾ 16世紀末にはガレー船による海戦は、長距離を移動しての作戦には徐々に適さないものとなっており、スペイン、オスマン・トルコ、ヴェネチアの3大ガレー船海軍強国は、大規模海軍による前方展開能力を失いつつあった。レバント沖海戦を最後に、地中海でのガレー船団による艦隊編成は急速に縮小していったと考えてよい。レバント沖海戦では、スペインではなく、イタリアの艦隊、特にヴェネチアの貢献度が高かった。Henry Kamen, *Empire: How Spain Became a World Power 1492-1763* (New York, 2003), pp. 184-5. そして、頻繁化する私掠船による攻撃がこの時期地中海での戦役の中心を占め、このような海賊行為の中心地は、アルジェ、マルタ、リヴォルノ、或いはオスマン帝国内の沿岸諸都市や名目上オスマンの支配下にあった北アフリカであった。Jan Glete, *Warfare at Sea, 1500-1650 Maritime Conflicts and the Transformation of Europe* (London, 2000), pp. 106-7. 海上活動の伝統を持たないオスマン・トルコが地中海に覇をとなえる勢力となることは、北アフリカの海賊を雇っての艦隊編成を意味し、この結果オスマン帝国が自国の繁栄のために大きく依存していた交易に、掠奪を許すこととなってしまった。G.R. エルトン『宗教改革の時代』越智武臣訳、みすず書房、106頁。

²³⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 15-22.

駐在員は現地人の復讐にも備える必要があった。また、イスタンブールの大使館維持費の高コストも、レヴァント貿易の「高支出」体質の大きな要因であった。特にバートン大使の時代には、エリザベス1世の命により神聖ローマ皇帝とトルコ間の和議を仲裁する仕事が舞い込み、このような特別支出の支払いは本来の交易業務とは関係なかったし、しかも女王自身の特命による業務であったにもかかわらず、女王は支出の支払いの大部分をレヴァント・カンパニーに任せただのである。この頃バートンは、和議仲裁の仕事の他にも、スペインとの戦争に際しスルタンの支援を求めるなど、本来の交易業務以上の働きをしている。対スペイン戦を視野に入れてスルタンとの同盟を目指したイングランドは、その交渉の役割をバートンに託すのである。当初ハーボーン大使時代には、イングランドが大西洋からスペインを攻撃するなら、トルコもスペイン地中海沿岸に兵を送るとの密約が双方で交わされていたようである。しかし、この約束が実行に移されることはついぞなかった。²⁴⁾ ところで会社の「高支出」体質に関しては、例えばスルタンの死去に際しては新しく特権付与協定の更新が必要となり、それに伴う新スルタンへの贈物等は新たな支出要因であった。²⁵⁾ 更にコスト問題に加えて、この頃スペインからの独立を果たしたオランダのレヴァント交易参入問題も、レヴァント・カンパニーを悩ました。オランダは独立後レヴァント交易に関しては、自国船舶の保護をイングランドに求めたのであったが、フランスは1536年の協定を盾にイングランドとヴェネチア以外のすべての船舶を自国の旗の下で保護すると主張した。結局スルタンの命で、レヴァント交易に携わるオランダ船舶をイングランドの保護下に置くことが決まったのであるが、レヴァント・カンパニー商人にとってオランダは、貿易においても船乗りとしての技能の優秀さにおいても、決して侮れる相手でないことは彼ら自身が十分に承知していた。²⁶⁾

しかし、実際のオランダの脅威は、16世紀末に別のルートから到来した。この時期喜望峯まわりでの東方貿易の可能性がイングランドとオランダ両国によって試みられ、既にこのルートを開拓していたポルトガル(1580年にスペインに併合)の東方交易独占を打ち破る努力がなされた。オランダのみならず、まもなく特許状会社となるイギリス東インド会社こそが、その後レヴァント・カンパニーの最大のライバルとなるのである。即ち、レヴァント・カンパニーの

²⁴⁾ その理由としてトルコ側があげたのは、ペルシャとの戦役が続いていたこと、アフリカにおける反乱、有能な司令官の不在等であったが、レバントの敗戦の後遺症やスペイン側から贈られた賄賂の影響を指摘する意見もある。賄賂によってトルコの宮廷政府指導部には、スペインとの戦争に消極的な意見も存在していた。Edwin Pears, 'The Spanish Armada and the Ottoman Porte', *EHR*, vol. 8, no. 31 (1893), pp. 439-66.

²⁵⁾ 新スルタン就任時のみならず、贈物はスルタン政府に対してしばしば届けられた。贈物は珍しいものが好まれ、例えば1599年にはエリザベス1世からスルタンに対して、オルガンが贈られている。この輸送に携わったのが、ダラム(Thomas Dallam)で、彼は詳細な日記を残し、途中の航海やスルタン宮廷政府での模様を記している。Bent, ed., *Early Voyages and Travels in the Levant*, pp. 1-98.

²⁶⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 23-9.

ドル箱の一つであったペルシヤ湾からユーフラテス川を経て、中継基地であるシリア内陸の都市アレppoに至る所謂キャラバン・ルートが、この喜望峰ルートの開拓により存亡の危機を迎えることとなる。キャラバン隊による砂漠輸送にかかる大きな支出は、アラブ人やアルメニア人仲買人への支払いも含めると、到底喜望峰まわりで持ち込まれる香辛料の価格に対して太刀打ちすることが出来なかった。しかし、このような状況下で設立された東インド会社の加入メンバーの中には、多くのレヴァント・カンパニーの会員が含まれていたのである。その意味で発足時の東インド会社は、レヴァント・カンパニーの支流あるいは派生会社と定義することもできる。実際初代総督トーマス・スミスはレヴァント・カンパニーの総督でもあったし、両社は最初の頃は同じ会計帳簿を使用していたとの指摘もある。このように新設会社の経営にも関与することで、レヴァント・カンパニー会員は、喜望峰まわりの東方貿易で得る利益をも手にすることができたが、同時にそれは、レヴァント交易の繁栄の可能性を摘み取ることであった。

レヴァント・カンパニーの交易地は、トルコをはじめ、イオニア海やエーゲ海のギリシャ沿岸地方、レバノン地中海沿岸の一部都市に限られ、当時レヴァント交易では大きな地位を占めていたエジプト商圏においては、ヴェネチア、そして特に当地で大きな影響力を誇示していたフランスの後塵を拝することとなる。元々エジプトでの生活費は高く、自由交易を保障する特権協定を受けても、アレキサンドリアにおいて10%という高い関税の支払いが求められた。更にイングランドの主要輸出品である織物は、エジプトのような暑い気候を持つ地域では、僅かな取引しか期待できなかった。それ故、レヴァント・カンパニーの商業活動地域は、レヴァント地域の中でもトルコを中心とした北に偏っていたと言えよう。²⁷⁾ 会社員以外の者がこれらの地域からイングランドに輸入する干し葡萄やワイン等の製品に対しては、特許状にそのような条項があるわけではないが、ヴェネチア・カンパニーの慣習を引き継ぐ形で、レヴァント・カンパニーが関税をかけ、その税収は会社収入として計上されてきた。このような本来は王室特権である課税措置を一貿易会社が行使していたことに対して、スペインとの戦役で財政枯渇に苦しむ女王エリザベスは、この税収を王室の財源に組み入れようと試みる。そこで1600年の特許状は、1592年の前回の特許状と内容・条件は殆ど変わらないが、年間4000ポンドを王室に拠出することが義務付けられたのである。エリザベスの死後レヴァント・カンパニーは、4000ポンドの拠出額が巨額であるとして、突然特許を放棄し会社の解散を宣言するという大胆な行動に出る。オランダ及びイギリス東インド会社による東方との直接交易によって、絹や香辛料

²⁷⁾ 単に沿岸部のみならず、今日のアンカラ（当時のアンゴラ）に至るまで、おそらくイスタンブールから派遣された商館員が各地に住み着き交易に従事していた。David French, 'A Sixteenth Century English Merchant in Ankara', *Anatolian Studies*, vol.22 (1972); R.D. Barnett, 'The European Merchants in Angora', *Anatolian Studies*, vol.24 (1974), pp. 135-41.

がトルコを經由した取引の3分の1の値段で入荷されるようになると、イングランドやオランダの倉庫はこれら産品で溢れるようになり、レヴァント・カンパニーの収益も当然抑えられるようになる。会社解散宣言は、王室政府との交渉を有利に進めたいとの会社側の戦術であった可能性が大きい。多額の拠出金支払いは会社にとって耐え難いという彼らの言い分も理解できる。しかし、ジェームズ1世は会社の請願を無視し、王室拠出金支払いが不可能な場合には、王室独自でワインや干し葡萄に課税する旨通達するに至り、会社側もこれまでと同じ条件での特許状更新を要請し受諾される。²⁸⁾しかし特許状更新に際し枢密院は、会社員資格を入会金200ダカットを支払った者に拡大するようとの条件を付け加える。会社員以外でレヴァント・カンパニー加入を希望する商人たちからは、このような入会金の支払いは現会社員を利するだけであるとの抗議が上がるが、会社側は納められた入会金を、当時8000ポンドと言われていた会社負債の支払いに当てると主張する。当初はイスタンブルでの大使の駐在は必要ないとの考えであったジェームズ1世も、スルタンの宮廷政府ポートに交渉代理人を置く必要を理解し、結局は特許状会社としての現状維持と会社員数の拡大をもって決着することとなる。会員数119名となった会社は、年毎の拠出金支払いを免除され、このような条件下での新特許状が1605年に発行される。会社の枠組みは特許状によって規定され、総裁、副総裁、18人のアシスタント(取締役)に相当)が毎年2月にロンドンで開催される会員総会(*general court of the freemen*)で選出され、総会はその他に領事や副領事の任免権を持ち、また会社運営に必要な各種法や規則等を制定する権限が与えられた。任命された領事、副領事には、レヴァント地域での取引に従事するイングランド臣民に対する司法権が委ねられた。そしてこの新特許状の下で、その後のレヴァント・カンパニーは、会社解散までレヴァント地域での取引に携わったのである。²⁹⁾

様々な困難にもかかわらず、17世紀前半のレヴァント取引は拡大を続けた。東インド会社の喜望峰ルート開設による状況変化によって、レヴァント取引自体が停滞に落ち込むかと思われたが、意外なルートからの東方産品のトルコへの搬入によって、レヴァント貿易は息を吹き返したと言えよう。この時期にイングランドからレヴァントへの輸出品で最も多かったのは織物であるが、その約半分はイスタンブルへ、残りがスミルナとアレppoへ送られた。そして、嘗てはアレppo経由で東方から送られてきた香辛料や染料は、今や喜望峰ルートを使って低コストでイングランドに輸送された。東インド会社は、香辛料をアレppoで購入するよりもおよそ3分の1の価格で輸入することができた。そこで発達した取引が、東方から喜望峰経由で輸

²⁸⁾ レヴァント・カンパニーの特許状返還によって王室に入らなくなる年間4000ポンドは、干し葡萄やオイル等への課税で補充する案が当時枢密院より出していた。Cal. S. P. Domestic, 1603-10, p. 51.

²⁹⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 30-41. この特許状により、ジェームズ1世期の初代総裁には、トーマス・ロウ(Thomas Lowe)が任命されている。Epstein, *The Early History*, pp. 62-4.

入された香辛料等の産品を、今度はイングランドからトルコに再輸出して利益を出すというルートであった。しかしながら、イングランドの国際貿易的観点から見ると、この頃の東インド会社の東方貿易よりはレヴァント貿易の方が望ましい交易形態を維持していた。国家の富を諸外国に移動することを制限する諸法が存在したが、東インド会社には東方での産品購入にあたって、イングランド国内からの銀塊の持ち出しの自由が特許状によって許可されていた。東方では銀塊の価値がヨーロッパに比べて数倍に達しており、このような銀塊の東方流出はイングランドのみならず、他のヨーロッパ諸国でも大きな問題となっていた。³⁰⁾ これに対しレヴァント・カンパニーは、特にトルコとの交易においてイングランド製品に対する需要が少ないと判断すると、船舶がレヴァント地域へ向かう途中にリスボン、カディス、マラガ、アリカンテ等イベリア半島諸都市に立ち寄り、織物、魚等のイングランド産品を販売して、当時レヴァント地域での主要交易通貨であったスペイン・ドル(pieces of eight)を獲得した。更にリスボンではブラジル産品をも購入し、それらのレヴァント地域での販売は多くの利益を会社にもたらした。いずれにせよレヴァント・カンパニーによる交易は東インド会社の場合と比較して、イングランドからの銀塊の大量持ち出しの心配をする必要はなく、イングランドの国家財政、貿易収支の点からして意味ある交易形態であったと言える。

17世紀を通じて、レヴァントにおけるイングランドのライバルであったヴェネチアとフランスの勢力は急速に縮小することとなる。特にヴェネチアはイングランドの織物産品に押されて17世紀末にはアレppoの領事館を閉鎖し、フランスもより品質の優れた産品を持つイングランドやオランダに対し劣勢となっていた。更にこの2国の造船技術、航海術の優越性はフランスのそれらを凌駕し、同じ船員数でフランス船の3倍の船荷を運搬できたし、2国が行った船団を組んでの輸送も、単独での航海が常であったフランス船と比べより安全であった。しかし、フランスの最大の泣き所は組織力と規律の欠如にあった。フランスのレヴァント交易は、政治経済の中心ロンドンを拠点として行われていたイングランドと違い、宮廷政治機構から遠く離れたマルセイユを中心とするプロヴァンス商人達の手握られていた。プロヴァンスでは、先述の2国のような統括された組織はなく、レヴァント地域との交易は、監視の目の行き届かない個人の商人達に委ねられていたのである。一方、17世紀前半におけるオランダのレヴァント地域における貿易額の伸びは目覚しく、1612年にコーネリウス・ヴァン・ハーゲン(Cornelius

³⁰⁾ Om Prakash, *The Dutch East India Company and the Economy of Bengal, 1630-1720* (Princeton, New Jersey, 1985), p. 12; Philip Lawson, *The East India Company: A History* (Harlow, 1993), pp. 18-23. 但し18世紀の後半に入って1755-9年までは、東インド会社の金塊や銀塊の輸出が商品輸出を上回っていたが、1760-4年以降からはそれが逆転している。その点からしても、東インド会社による商品輸出がイギリス国内経済に与えた影響は、これまで指摘されてきたよりも大きいと考えてもよい。H.V. Bowen, 'Sinews of Trade and Empire: The Supply of Commodity Exports to the East India Company during the Late Eighteenth Century', *The Economic History Review*, New Series, vol.55, no.3 (2002), pp. 466-86.

Van Haagen)がメフメット 1 世から自由交易特権を与えられてからは、トルコ交易を統括していたアムステルダムの子会社の下に交易活動が良く組織され、自国の織物製品だけでなく、東方から持ち込まれる産品等がレヴァント地域に定期的に供給された。当然オランダのような強力なライバルの参入に対しては、ヴェネチアやフランスのみならず、イングランドもイスタンブールの帝国首相(*grand vizier*)に対して抗議したのであるが、オランダ排除の努力は実を結ばなかった。イングランドにとってオランダの参入は、単に貿易上のライバルの出現という意味だけでなく、これまでイングランドの旗の下、その保護によって交易を行っていたオランダからの領事手数料(*consulage*、交易保護の見返りに課される一種の税)の徴収が出来ないことでもあった。オランダの交易はこの時期スミルナに集中したが、イスタンブール等ではイングランド商人の優位を覆すことはできなかった。³¹⁾

イングランドの内戦の勃発は、レヴァント・カンパニーの経営に様々な困難をもたらした。多くの会社メンバーが議会派であり、1643年には多額の戦費を議会に対して貸し付けている。内戦の状況下、ロンドンを中心として輸出の4分の3を織物に頼るレヴァント・カンパニーが、内戦の直接の影響を受けたのも当然である。このような混乱に乗じて交易の主導権を握ったのはオランダであった。そして、大量のトルコ産品がオランダ船によってイングランドに荷揚げされることとなる。オランダはイスタンブールの交易代理人を大使に格上げしスミルナには領事を置いて、大量の織物をトルコに輸出するのであるが、1653年の英蘭戦争中にイングランドをレヴァント交易から締め出そうと試みる。³²⁾ 同年オランダはイタリアのリヴォルノ沖海戦でイングランドに勝利し、一時的に地中海の制海権を握るが、翌年イングランド海軍のブレイク(Robert Blake)による地中海遠征とその後の平和協定によって、イングランドは地中海での交易活動を継続することができた。しかしオランダの脅威はしばらく続き、加えてフランスの敵対的態度にも会社は対応しなければならなかった。³³⁾ 両国はイングランド内戦では王党派を支持し、特にチャールズ 1 世処刑後は、フランス私掠船による地中海でのイングランド船舶の略奪が頻発している。クロムウェル統治期末になると、イングランドとフランスは同盟を結びスペインに対峙するため、これまでの両国間の非公式な戦争に終止符が打たれる。しかし一方でレヴァント・カンパニーは、このスペインとの戦争によってジブラルタルや地中海においてスペイン海軍の脅威にさらされることとなる。これら諸外国からの脅威以上に会社の経営に悪影

³¹⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 42-7.

³²⁾ *Cal. S.P. Domestic 1651*, pp. 290-1. 'The intention of the Dutch to settle a factory at Smyrna is occasioned by our disturbances, which have given them encouragement'; *Ibid.*, 1651-2, p. 49.

³³⁾ この時期にリヴォルノ(Livorno 或いは英語では Leghorn)に駐在していたロングランド(Chas. Longland)は、海軍省に一連の書簡を送り、オランダを始め各国船舶及び人の行き来を詳細に報告している。*Ibid.*, 1653-4, p. 130. 1660年ごろ同じような役割は、スミルナにおいては領事のリチャード・ペーカーによって担われ、彼は後述する駐イスタンブール英国大使ウィンチルシー伯にオランダ船舶の状況等をしばしば詳細に報告している。*H.M.C. Finch*, i, p. 93.

響を及ぼしたのは、イングランド本国の会社機能の停止によって、レヴァント地域の商館自体に墮落した反抗的空氣が漂い始めたことであった。イスタンブルにおいては、借金等によって商館の財務は火の車であり、加えて徴収される領事手数料が著しく少額であったことから、会社側も商館員によって会社が詐取され食物にされていることは、徐々にではあるが承知していたようである。³⁴⁾

ところで、この頃の領事館や商館を見てみると、ペロポネソス半島北西部に位置するパトレは、レヴァント・カンパニーが設置した最初の領事館の一つであるが、パトレやザンテでの干し葡萄交易は、イングランドにおける果物の需要が伸びるに伴い様々な問題を生み出していた。競争入札において商館員が互いに競い合い、その結果価格が高騰し、他方で大量購入から供給過多になることもあった。安定供給を目指して会社は、価格を固定しようとしたり、年間輸入総量を制限したり、更には、各輸入業者に輸入割り当てを定めたり、船積み時期を制限したりしたが、それ程効果は上がらなかった模様である。イングランドからの輸出品に関しては、やはり織物の比重が大きく、特に 17 世紀前半には 25 名程の商館員がいたとされるイスタンブルの商館では、織物を宮廷や官吏に売却したあとは、残りをキャラバンによってペルシャへ送っている。またスミルナ沖のキオス島領事館は会社が設置した初期の領事館であるが、その後領事館がキオス島からスミルナに移されると、良港を持ち、キリスト教徒が他のオスマン・トルコ帝国のどの地域より自由且つ安全であったことから、会社の最も重要な基地として急速な発展を遂げる。そしてこれまでアレppoに送られていたシルク等のペルシャ産品も、徐々にスミルナを経由するようになり、17 世紀半ばには首都イスタンブルを越える交易基地となった。³⁵⁾ キプロス島は当初はアレppoの領事館の管轄下にあったが、グラヴァー(Richard Glover)により別個の領事館として設置されると、スミルナやシリアと共に原綿のイングランドへの輸出地となり、ランカシャー綿産業の基盤作りに大いに貢献した。アレppoの商館は、発足当初イスタンブルの商館に並ぶ地位を獲得しており、交易量自体はイスタンブルを上回る規模を誇っていた。レバノンのトリポリにあった領事館がこの地に移されると、ペルシャやメソポタミアからの隊商の終着地として発展し、17 世紀中期になると、ヴェネチアやフランスのこの地での商

³⁴⁾ *Cal. S.P., Domestic 1649-50*, p. 90. この文書は所謂 Levant Papers であるが、その中に次のような記述がある(vol. Iv, pp. 100-1). ‘...those extraordinary and excessive levitations made upon our estates, caused in great part by the fraudulent practices of some of that factory, in shifting the debts of particular men upon the company....’

³⁵⁾ アレppoはペルシャ絹の産地に近かったが、スミルナへの隊商ルートの方が安全で、課税額も低かった。Richard Grassby, *The English Gentleman in Trade: The Life and Works of Sir Dudley North, 1641-1691* (Oxford, 1994), pp. 30-1. アレppoは単に中継貿易の中心地であったばかりでなく、地場産業の中心でもあった。アレppoへの隊商ルートは二つあり、一つはシリア砂漠の周縁を通るコース、もう一つはシリア砂漠横断コースであったが、後者が主要な隊商コースとして用いられていた。黒田美代子『商人たちの共和国 世界最古のスーク、アレppo』藤原書店、41-4 頁。

業活動をも凌ぐ盛んな交易がなされるようになる。80 マイル内陸に位置するアレppoは、地中海沿岸のアレキサンドレッタ (Alexandretta 又は Scanderoon と呼ばれ、現在はトルコのイスケンデルン) を交易港として発展するが、前述したように、東方産品が喜望峰ルートでヨーロッパに安く入ることや、それら喜望峰ルートの産品が、隊商によってアレppo経由でトルコに持ち込まれるよりかなりの安値でトルコに輸入できることから、アレppoの交易上の優位性は大きく後退する。³⁶⁾ 元々アレppoの地理的位置は、交易上様々な困難を抱えていたと言えよう。イングランドからの主要輸出品である織物を積んだ船が、送り状と船荷証券を備えてアレキサンドレッタに入港すると、アレppoの会社商館へは伝書鳩によって到着が報告される。アレppoの商館は商館員と船との間の連絡役である *factor marine* に対し、キャラバン編成に関して梱包や積み込みの方法等を指示するが、商館員が最も腐心するのは、盗賊が頻繁に出没するアレppoへの安全輸送の方策であった。更に製品のアレppo到着後も、ユダヤ人やアルメニア人仲買人 (*censals*) を通じての製品販売という困難な業務が商館員には残されていた。大量の製品を現金取引することはまず不可能で、バーター交易だけでさばくことも困難を極め、逆にいくらのお金の持ち出しが必要とされた。³⁷⁾

ところで、17 世紀にレヴァント・カンパニーにも関係する大きな問題として持ち上がったのが、大使任命権に関する国王政府との軋轢である。元々1605 年の特許状は、領事の任免権がレヴァント・カンパニーに属することは明確にしているが、大使任命権に関してははっきりとした言及がなされていなかった。更に大使が交易のみならず外交にも権限を行使したことは、イスタンブル駐在大使の持つ二重性として状況を複雑化させた。初期の大使選挙に関しては、商人たちの意見が大きく反映され、国王もその選挙結果を尊重してきた。しかし、1621 年以来大使職にあったロウ (Thomas Roe) の後任として、国王の寵臣バッキンガム公が会社知識も資格もない廷臣トーマス・フィリップを大使職に押し込もうとし国王も彼を推薦すると、会社側はそれに抗議し大使職の選挙権を主張したのである。結局フィリップの死によって王室側は新しくピーター・ウィッチェ (Peter Wyche) を候補とするが、会社側はフィリップよりは受け入れやすい候補ながら、国王の干渉に対し選挙権維持のために抵抗を続ける。結果的には、1626 年に会社は国王の主張に同意するのであるが、恭順の意図を隠すために、ウィッチェを含めた 3 人の

³⁶⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 51-78.

³⁷⁾ アレppo交易の販売、輸送、マーケティング、財務等に関しては、State Papers Foreign, Supplementary (S.P. 110) に書簡等の多くの資料が残されている。Gwilym Ambrose, 'English Traders at Aleppo (1658-1756)', *The Economic History Review*, vol. 3, no. 2 (Oct., 1931), pp. 246-53. ところで、アレppoの仲買人の多くはユダヤ人であったが、彼らのようにオスマン臣民である「東方」ユダヤ人と、例えばリヴォルノのユダヤ商人のような「西方」ユダヤ人の間に一種の連帯関係が存在したのかどうかという疑問が残る。またこのことは、所謂ユダヤ人・交易ネットワークが存在したかどうかという更に大きなテーマにも通じるものがある。深沢克己『商人と更紗 近世フランス＝レヴァント貿易史研究』東京大学出版会、107-8頁。

候補を国王に提示している。それに対し国王は、当然のことながらウィッチェをイスタンブルの大使として選出する。このような混乱以後、今後選出された二人の大使を除き、これまでのようにトルコのレヴァント・カンパニーの下で実習を積み会社実務に精通した人物ではなく、身分が高く外交経験のある人物を国王政府が大使として選ぶことが先例となってしまった。イスタンブル駐在大使の業務の二面性は徐々に消え、外交の比重が大きくなってきたといえよう。国王の任命で就任したウィッチェの後任クロウ(Sir Sackville Crowe)も、イングランド内乱の影響もあって会社との間に軋轢を生むこととなる。ウィッチェと同様に、英国旗の保護の下で交易する外国人商人がトルコで支払う領事手数料は、会社ではなく国王に帰属すると主張するクロウに対する反発で始まった軋轢であったが、その後も革命で王党派を指示するクロウに対しては、議会派に傾く会社の支持が集まることは無かった。結局クロウの本国への召還と領事手数料の権利を求めた嘆願書に、国王チャールズもしぶしぶ同意する。この間両陣営は自陣への支持を求めてトルコ当局に賄賂攻勢をかけるが、その結果この論争で最も利益を得たのはスルタンの取巻きであった。³⁸⁾

17世紀中期はレヴァント・カンパニーの経営にとっても苦しいときであったが、王政復古は会社の秩序を回復するのに良い機会でもあった。1660年に会社は、特権の維持に加えてこれから必要な改革に取り掛かるため、嘆願書を提出して新しい項目を含んだ特許状の承認を国王に求める。翌年新特許状が発行され、1825年の会社解散までレヴァント・カンパニーはこの特許状の下で交易を続けることとなる。新特許状では、1605年の特許状で認められた権限が更新されたほかに、会社改革のための新条項が付け加えられた。会社には、英国の旗のもとで会社の特許権を利用して交易する外国人に対して2倍の税を徴収する権利が与えられ、またレヴァントに居住するイングランド人で、会社の法的権限に従わない者に対しては、処罰のために本国に送還する権限が与えられた。また会社役員の選出に当たっては、過去一年間に会社に対して最低40シリング支払った者にのみ投票権が与えられ、また会員資格も、貴族等以外はロンドン市内から20マイル以内に居住するものとされた。このような措置は会社の経営を大きく押し上げる結果をもたらす。会社が恐れたのは、高額の出費が伴う貴族階級に属する人物の大使就任であったが、そのような任命は1660年に国王がウィンチルシー伯フィンチ(Heneage Finch, Earl of Winchilsea)を大使に任命したことにより現実のものとなる。当初会社と新大使の間には軋轢があったが、イスタンブルに居を構えるウィンチルシーは徐々に会社経営の建て直しに成果を挙げ、特にこの頃から会社権威の再確立のためにレヴァント各地の商館に対して統制を強化して、今までの悪習の撲滅に成果をあげた。会社に秩序が回復したことは、急速な

³⁸⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 87-91.

交易の回復をもたらすこととなる。³⁹⁾ また 1672 年に大使に就任したジョン・フィンチは、メフメット 4 世に対してアレppoとスミルナにおける 3 パーセントの輸出入関税を認めさせるが、この税率はオランダよりも格段に優遇されたものであった。この頃にはヴェネチアの力は衰えて、オランダも、オランダ商人を中継貿易から排除する目的で制定された 1651 年と 1660 年の航海条例や英蘭戦争の結果によって、急速にその海洋国家としての地位を低下させ、レヴァントにおいてもこのような凋落傾向から回復することはついぞ無かった。またフランスも、コルベールの力をもってさえもその衰退に歯止めをかけることはできず、チャールズ 2 世期のイングランドのレヴァントにおける繁栄は、一部このような競争相手の凋落によってもたらされたと言って過言ではない。⁴⁰⁾

その一方で 17 世紀を通じてレヴァント・カンパニーは、自国の大きな交易会社である東インド会社との競争にさらされていた。当初は香辛料交易を中心とした競合であったが、その後競合範囲は徐々に拡大し、レヴァント・カンパニーの輸入品の中でも大きな部分を占める生糸や綿布等にも及ぶようになる。東インド会社はこれらの産品を単にインドだけでなく、バスラ、バンダルアバス、イスパハン等ペルシヤ各地に駐在する商館員を通じて購入していた。1680 年頃の東インド会社によるインド生糸や綿布の大量輸入は、イングランドの毛織物産業に大きな影響を与えたのみならず、それらが他のヨーロッパ諸国にも流れ込んだため、イングランド綿布に対するこれまでの需要が減少することとなる。そのため東インド会社という強力なライバルの経済活動に対するレヴァント・カンパニーの抗議は、各方面からの強力な支持を容易に期待できた。レヴァント・カンパニーは、東インド会社がインドに撚り糸工、織工、染色工を送ってインド人に技術を教え込んだのみならず、作られた産品をイングランドに輸入することで、イングランド職人階層の貧困をもたらしたとして非難する。そして、これまでは東インド会社の独占を犯すとして認められてこなかった喜望峰経由で紅海に入るルートのレヴァント・カンパニーへの開放を要求する。更に彼らの要求は大きくなり、東インド会社を解散してより多額の共同出資金を集め、レヴァント・カンパニーもそれに参加する案や、新しい特許状には但し書を設けてインドからの生糸とその加工品の輸入を禁止し、レヴァント・カンパニーの保護を具体化すること等が要望された。東インド会社も自社の主張を曲げず、インド生糸の品質と価格の優位を豪語し、ライバルたちが制限的制度だとする共同出資組織の長所を指摘すると

³⁹⁾ ウィンチルシーの大使職を継いだダニエル・ハーヴェイの大使館付チャブレンとして 1670 年に就任したコーヴェル(John Covel)は、途中の航海やイスタンブルの街及びレヴァント商人の様子を克明に描写している。イングランド商館については、彼の描写は極めて好意的である。‘I must say this great truth, that no nation have had, or yet hath so general a reputation amongst them for right down honest and upright dealing as all our worthy English factories have.’ Bent, ‘The English in the Levant’, pp. 658-9. イスタンブル在住イギリス商人に対するこのような好印象は、ウィンチルシーの改革の成果が出始めた証拠であるかもしれない。

⁴⁰⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 95-102.

ともに、インド生糸がイングランドから再輸出されていることから、イングランドの地元生産者に損害が出るとの批判は当たらないとしている。

結局、国王政府は東インド会社を終始一貫支持し、その間レヴァント交易の価値は必然的に落ち込むこととなる。おりしも、しばらく停滞気味であったフランスのレヴァント交易も、コルベールの新しい交易促進策によって息を吹き返す。コルベールはイングランドが行ったと同様に、レヴァント地域の商館の間で効率を損なってきた過去の交易上の悪習を撲滅し、マルセイユを中心にレヴァント交易に対する政府の統制を強めている。⁴¹⁾ コルベールによるフランス織物産業の復活が、レヴァント交易におけるフランスの再登壇をもたらしたと考えて良い。フランスはレヴァント地域で最も需要の高い織物製品を供給することが可能となり、イングランドやオランダとの競争にも対応することができるようになる。徹底した国家の支援と、良質の羊毛の産地スペインに近かったこと、更にはレヴァント地域にも近いという地理的好条件が、フランスをイングランドにとっての有力なライバル国へと再度押し上げることとなる。イングランド製品と比べフランス織物製品の薄さ、艶やかさは、すぐにトルコ市場で人気を博することとなる。更に外交面でのフランスの攻勢は、レヴァント交易でのフランスの立場を著しく改善させている。フランスのライバルであるイングランドとオランダ間の戦争はフランスを利することになるが、特に注目すべきは、この戦争の結果コルベールによって続けられてきたイスタンブールのスルタン宮廷政府ポルトとの親和策が功を奏する時が来たことである。1683年にトルコがオーストリアと交戦状態に入った時に、トルコは、スレイマン大帝期以来戦略的利害を共有してきた唯一の国であるフランスに支援を求める。⁴²⁾ 敗戦後トルコは、1699年にオーストリアやポーランドとの間にカルロヴィッツ条約を、翌年ロシアとの間にイスタンブール条約を結び、後者はその後のロシアによる南下政策推進のきっかけとなる。オーストリアやロシアといった共通の敵を持つフランスとトルコが、同盟関係に入ることは当然の成り行きであった。これまでのフランス外交の基本が、フランスと敵対関係にある諸国とオスマン帝国を戦わせることであったことを考えると、トルコと正式な同盟関係に入ることはフランスにとっても新しい動

⁴¹⁾ 逆にマルセイユは1669年の自由港王令によってレヴァント貿易を事実上独占し、マルセイユの商業会議所が地中海沿岸居留地に対する幅広い行政権を持っていた。マルセイユ商業会議所はレヴァント駐在領事の俸給を支払い、更には商人の居住証明書を発行したりしていた。滝沢克己「レヴァントのフランス商人—交易の形態と条件をめぐって」『ネットワークのなかの地中海』青木書店、132-3頁。このような商業特権は、ロンドンを本拠にするレヴァント・カンパニーの特権を想起させる。フランスのみならず各国とも、交易に欠かせない自国民の通訳の養成には苦勞している。結局はオスマン文化・伝統に通じたネイティブの通訳を採用するが多かったが、その中で、商業会議所の支援も受けた通訳養成プロジェクトは比較的成功的な方であり、そのことがトルコ、特にポルト内でのフランスの影響力の強化、或いは交易の拡大に寄与したと考えられる。Fatma Müge Göçek, *East Encounters West: France and the Ottoman Empire in the Eighteenth Century* (New York & Oxford, 1987), pp. 99-100.

⁴²⁾ Grassby, *The English Gentleman in Trade*, p. 31. オスマン・トルコとフランスの同盟関係やトルコのオーストリアとの抗争については、新井政美『オスマン vs. ヨーロッパ <トルコの脅威>とは何だったのか』186-94頁を参照。

きであった。⁴³⁾ イスタンブルのフランス大使も以前の影響力を回復し、オーストリア側に立ってトルコを敵にまわしたヴェネチアが支配していたオスマン・トルコ沿岸地域の交易も、ついにフランスの手に落ちることとなった。その結果、戦争はレヴァント・カンパニーの交易の停滞をもたらすこととなる。イングランドからレヴァント海域に向かう会社船舶は、イスラムの私掠船(corsair)のみならず、今やフランス海軍からの攻撃にもさらされることとなったからである。更に英仏海峡や地中海は、ブレストやツーロンの港を基地とするフランス私掠船が目を光らせ、会社船舶はイングランド海軍の護衛の下船団を組んでの航行のほかには、安全に荷役をレヴァント地域に輸送することが困難な状況であった。しかし、他の地域に懸案を抱えるイングランド海軍の用船にも限界があり、オランダ船ほどではないがレヴァント・カンパニー船も攻撃により多額の損失を被って、レヴァント交易は事実上停滞することとなる。⁴⁴⁾ このような状況下トルコにおけるフランスの影響力が、この時期に飛躍的に拡大したことは言うまでもない。⁴⁵⁾ このようなフランスのトルコにおける影響力は、単に対オーストリアだけでなくイングランドに対しても使われたのである。レヴァント・カンパニーの船舶が到着しなくなったイスタンブルでは、会社の倉庫も金庫も空になり、商館の債務も増えるばかりで、会社船舶への襲撃の知らせが届くたびに、商館は債権者の執拗な支払い要求にさらされる状況であった。⁴⁶⁾

1688年の名譽革命は、東インド会社に、そしてその結果レヴァント・カンパニーにも大きな影響を及ぼした。東インド会社は、チャールズ2世及びジェームズ2世治下で総裁チャイルド(Sir Josia Child)の方針もあり、一貫してステュアート王朝寄りの経営戦略をとってきた。⁴⁷⁾ しかし名譽革命後のウィリアム3世とメアリー2世は、東インド会社の独占に批判的で、これに力を得たライバルたちは、インド貿易の統制のためにより開かれた法人組織を求めて立ち上がった。これまで東インド会社との競争で被害を被ってきたレヴァント・カンパニーの商人の多くが、このような新組織を求めるグループの中にいたことは容易に想像できよう。ライバルたちの期待に反して、東インド会社の特許状は1693年に更新されるが、新しい条項として東インド会社には年間10万ポンドに及ぶイングランド製品の輸出が義務付けられた。インドにおいてイングランド製品への需要は殆どなく、これまでは交易継続のために大量の銀塊を持ち出していたのである。需要のないイングランド製品が大量にインドの港に到着しても、港で留め置かれ製品の傷みを待つだけであることは目に見えていた。この頃東インド会社はペルシャ

⁴³⁾ Göçek, *East Encounters West*, pp.7-8. 条約の詳細やそれらの影響については、M.A. Cook, ed., *A History of the Ottoman Empire to 1730* (Cambridge, 1976), pp. 198-200を参照。

⁴⁴⁾ *H.M.C. Portland*, ii, pp. 242-3. これは、アレップが発1689年3月30日付でナサニエル・ハーレイが兄弟のロバート・ハーレイ宛てた手紙である。

⁴⁵⁾ *H.M.C. Downshire*, i, p. 431. 1693年10月10日付のこのホイットコムの手紙には、フランス人がトルコの街を闊歩する姿と、荷が入らず徐々に落ちぶれていくイングランド商館の様子が描写されている。

⁴⁶⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 103-12.

⁴⁷⁾ 詳細は、拙稿「イギリス東インド会社の盛衰」97-9頁。

との交易を拡大しようとする。1693年更新の特許状条項が後押しした側面もあるが、イングランド織物はアレppo経由よりもボンベイ経由の方が安価に提供できること、そしてレヴァント・カンパニー船団がフランスの妨害に会いトルコ入港を果たせなかったことも、東インド会社のペルシャ貿易参入に大きく寄与した。そして東インド会社は、生糸の交易についてもペルシャとアレppo間のルートではなく、イスファハンを中心とした輸送に転換することを求めたのである。⁴⁸⁾ これにより、レヴァント・カンパニーがペルシャ市場に供給するためにアレppoに送っていた織物の半分以上が、さばけずに手元に残ったと考えられる。即ちレヴァント・カンパニーは、ペルシャ生糸のイングランド市場への供給を東インド会社に奪われ、後者はそれらをトルコからのものより安値で販売することができた。しかもこれら生糸の支払いにはイングランド織物が当てられたため、レヴァント・カンパニーが持つアレppo経由の供給ルートは大きな打撃を被ることとなり、いわば二重の苦しみを同時に体験したこととなる。さらに、ペルシャのみならず、ベンガルからの生糸やインド綿布の輸入も1690年代には急速に増加している。⁴⁹⁾

1698年になってレヴァント・カンパニーは、上記1693年の特許状への新条項導入以降活発化した東インド会社のペルシャでの商業活動に対する苦情を国王に提出している。ちょうどこの頃、ホイッグ権力者の主導する東インド会社の新しい組織体 *New (English) East India Company* に対する特許状が審議されていたのであるが、結局この特許状では、レヴァント・カンパニーの苦情に対する具体的救済策は提示されなかった。⁵⁰⁾ 18世紀に入っても、東インド会社がインドからイングランド市場に持ち込む生糸の量は減らず、レヴァント・カンパニーは織工たちと組んで安価でしかも魅力的なインド製品の大量輸入に反対した。その結果ようやく議会の決議によって、ペルシャ、インド、中国から輸入されるすべての生糸、綿布、綿モスリンに対して更に15パーセントの関税が課されることとなった。しかしこの法制定は、イングランドでの価格上昇を伴い、オランダがこれら製品のヨーロッパでの市場を押さえる結果をもたらした。しかし、東インド会社やフランスとの激しい競争にもかかわらず、少なくとも数字上は会社の勢いは維持され、17世紀初頭の段階ではレヴァント・カンパニーの輸出量は増加に転じている。このように会社の勢力が維持できたのは、スペイン継承戦争期間中イギリス海軍が地中海の制海権を掌握していたために、会社のレヴァント交易に大きな妨害が無かったこと

⁴⁸⁾ ペルシャ王国の養蚕地帯は、カフカス山麓からカスピ海南岸にいたる北西部地方に集中していたが、ペルシャ産生糸の輸出貿易は、殆どのペルシャ隊商を組織していたアルメニア人の手に握られていた。これら生糸の主要販路はヨーロッパであり、アレppoとスミルナがその中継市場となっていた。深沢克己『商人と更紗』176-7頁。

⁴⁹⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 114-6.

⁵⁰⁾ 東インド会社の新しい組織体と旧東インド会社については、拙稿「イギリス東インド会社の盛衰」98-100頁及びJohn Keay, *The Honourable Company: A History of the English East India Company* (New York, 1991), pp.183-5, 213を参照。

が最大の理由である。しかし実際には、激しい競争によって会社のレヴァント交易の土台は徐々に揺らぎつつあり、1730年代には会社経営の急速な瓦解の兆候が見えてくる。盛衰の波はあったが、基本的に会社の経営状況には、王政復古期からこの時期まではそれほど大きな変化はなかったと言えよう。

そのような経営の鍵となった重要な方針の一つに、交易地域の集中化が上げられよう。例えばフランスは、シリア海岸全域に主導権を握るための勢力を展開し、アレppoを始め、トリポリ、シドン、アクレ（アッコ）、バイルート、ダマスカスに施設を設置したが、レヴァント・カンパニーは基本的には、アレppoとその交易港アレキサンドレッタを結ぶ線に商業活動を集中させた。更に会社の経営方針として、他の地域を切り捨てても、アレppo（及びアレキサンドレッタ）にスミルナとイスタンブルを加えた3箇所に交易活動を集中させようとする意図が見られる。このような3都市の活動拠点への交易の集中化は、輸送、財務、市場の安定均一化のどれを取っても有利な政策で、レヴァント地域に展開する商館員の統制にも便利であった。（商館員の監督、統制の難しさは、東インド会社の事例でも明らかである。）このような集中化という経営方針の背景には、特許状という言葉が独占がもたらす利点を、実際の交易で最大限利用していこうとする会社経営者の思惑があったと思われる。即ち、特許状によってイングランド市場で取引されるすべてのトルコ製品の独占的販売権を保証されていたレヴァント・カンパニーは、経営の拡大を目指すよりは、限定的供給でもってより大きな利益を得ようとする安全策を採るようになる。経営を拡大し続けると、結果的に市場に商品を溢れさせ過剰な在庫で損失を被ることは目に見えており、逆にトルコにおける売買を制御することで、イングランド市場においてトルコ製品に対する需要を喚起することができると考えたのである。交易拠点を絞ることは、このような経営戦略にとっては最も有効な手段であったと考えられる。またこのような経営手法は、東インド会社が最終的に採用しなければならなかった経営戦略とは極めて対照的である。即ち、当初ロンドンの東インド会社上層部にもカルカッタのベンガル政庁にもそのような意図は無かったとしても、最終的には軍事拡張主義による領土の拡大、そして「帝国建設」まで進展していく東インド会社の「拡張的」戦略とは大きく相違する「重点的」経営戦略を、レヴァント・カンパニーは堅持していたと考えられよう。確かにレヴァント・カンパニーに属する個々のメンバーの間では、サロニカ、シリア沿岸地域、エジプトへと交易拡大を願う声は大きかったと思われるが、会員総会を含め特にロンドンの経営陣の態度は、新興市場開拓のような拡張主義への傾斜を抑えることにあった。⁵¹⁾ このような堅実且つ保守的経営方針は、

⁵¹⁾ 東インド会社もロンドンの取締役会は、カルカッタ総督クライヴ(Robert Clive)が主導する拡張主義には反対で、そのような動きが止められなければ、会社の財政破綻の可能性も極めて高いとの考えであった。このように特許状会社もロンドンの経営陣の見方は至って冷静、時に保守的であったと結論付けられる。拙稿「イギリス東インド会社の盛衰」105-6頁。

1688年の大地震によって甚大な損害を被ったスミルナを捨て、近くのチオス島に拠点を移そうとした商館員に対し、商館移転に終始反対した会社経営陣の態度にも見られる。⁵²⁾

大使としてジョン・フィンチを継いだのは、ジェームズ・チャンドス(Lord James Chandos)であったが、ホイッグを支持するレヴァント・カンパニーの主要メンバーと意気投合していたチャンドスに対する国王の態度は厳しかった。このようなチャンドスに対しその対極に位置したのが、彼の後任として1686年に就任したウィリアム・トラムブル(Sir William Trumbull)である。彼の大使就任期間中に、前述したイスタンブル駐在大使職の性格に重要な変化がもたらされるのである。当時対仏戦の真只中にあったイングランド政府は、オーストリアとトルコ間に和平を成立させ、神聖ローマ皇帝の戦力をフランスのルイ14世に対して使わせることを戦略としていた。そのためこの両国の和平成立のためには、駐イスタンブル大使の外交力が必要となり、大使の役割もこれまでのような「大使の顔を持った交易代理人という二重人格的立場」から、国王使節として主に政治的、外交的役割を演じられるより政治的存在へと変遷していくこととなる。18世紀にイギリスを巻き込む多くの戦争が、このような大使職の性格変化の定着を促している。大使はその後も外交、交易の両方の役割を演じるが、徐々に政治・外交面の働きが大きくなり、レヴァント・カンパニーはこれまでの国とのパートナーシップを期待された地位から徐々に滑り落ちていく。ヨーロッパの政治機構の中でイギリスが指導的役割を担い、勢力均衡の中核的国家となるにしたがって、外交面でのイスタンブルの地位も急上昇し、大使の役割の変遷につながるのである。イギリスにとりイスタンブルは、これまで遠くてイングランドの国家目的にとっては利用価値の殆どない地域であるという印象であったが、その後状況は事実上大きく変化することとなる。このような変化が具体的に示されたのが、赴任地をウイーンから急遽イスタンブルへと移されたパジェット(Lord William Paget)の例である。彼こそイスタンブルへの移動後の1699年にカルロヴィッツで、オーストリア、ヴェネチア、ポーランドとスルタン宮廷政府ポートの間に和平を仲介した人物である。⁵³⁾ 大使の任命が国王の独断で行われるか、その決定の過程でレヴァント・カンパニーの推薦や関与があったかは、任命時の情勢や国王の国内での人気に左右される側面があったが、駐イスタンブル大使の外交面での貢献が期待されるようになる1691年以降は、大使任命時における会社の関与は、会社側の抗議と嘆願にもかかわらず全く排除されることになる。パジェットや彼の後任サットン(Sir Robert Sutton)の任命もそのような実例であり、国王の決定がまずあって、その後形式的選挙

⁵²⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 116-28.

⁵³⁾ *Cal. S.P., Domestic 1699-1700*, pp. 271-3 にパジェットの支出明細があるが、それを見れば彼の活動の詳細を把握することができる。パジェットに関しては、H.C.G. Matthew and Brian Harrison, eds., *Oxford Dictionary of National Biography* (Oxford, 2004), vol. 42, pp. 383-4 に詳しい紹介がある。

によってその決定を「承認」するために、国王の意向が会社側に言い渡されたのであった。⁵⁴⁾

レヴァント・カンパニー凋落の一つの原因は、1718年の「共同船」運航(joint shipping 或いは general shipping と呼ばれる)に関する新規定の成立を契機とした混乱にある。トルコへの製品の船積みにはこれまで二つの方法があり、時には会社メンバーは私用船(private ship)を雇い、会社に対して船荷を申告し適切に税を支払えば、希望する時期に自由に製品輸送を行うことができた。これに対して共同船は、会社の会員総会によって出港日等その運航が決められ、船荷のためのスペースは割り当てられて、他の船舶でのレヴァント地域への船荷の輸送は厳しく制限された。1625年以降共同船は一定の間隔を持って運航され、共同船が運航されない時は私用船によるレヴァント地域との自由な交易が許されていた。共同船の有利な点は、メンバーからの税の徴収の簡潔さに加え、輸出入の管理がし易くなることでイギリス及びレヴァント市場での在荷過剰を抑えることができた。更に共同船は、オスマン高官パシヤ(pasha)やイスラム裁判官カーディ(qadi)による製品没収の可能性に対し、より大きな保護を保障し、船団を組みやすく私掠船等に対する防御にも優れていた。⁵⁵⁾ しかし共同船の制度は、船倉スペースの割り当てを自分に都合よく手配すること等、一部会社有力者による私欲のための悪用を生みやすく、また新規定発足前に織物を購入したメンバーは運航決定の時期が遅れる共同船より、すぐにでも荷役を輸送できる私用船の採用を望んだ。会社側は、過去2年間に渡って大量の織物がイングランドからトルコに輸出され、当地での製品の供給過剰問題が起こったことを指摘し、そのような供給過剰状況に陥ることを防ぐためにも新規定の採用が必要であることを訴えた。即ち、この種の規制はレヴァント地域でのイギリス製品の評価のみならず、返しの船で輸送される生糸のイギリス市場での価値の上昇に結びつくというのである。しかし私用船の制限に反対するメンバー達は、共同船のみに頼ってイギリスの交易を制限することは、結局レヴァントにおけるフランスやオランダの会社の伸張を助長するだけであると主張し、イギリスの国益は売り上げの制限による高価格によってではなく、大量購入、大量消費によってもたらされるとした。今日の規制緩和や自由貿易論の議論とも共通するものがある。しかし会社上層部は、共同船による出入港の完全管理によってトルコにおけるイギリス製品の一時的欠乏を作り出すことができ、その結果製品価値の上昇を期待できるとし、更にトルコに積み出す織物も会社の言い値で購入できる利点を強調する。即ちこれは、共同船はロンドンからのみの出港となり、織物製造元は製品をロンドンまで搬送しなければならず、そして出港日も決定が遅れたり或いは

⁵⁴⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 129-33.

⁵⁵⁾ ムスリムの法的、精神的指導者で、宣戦布告や平和条約締結、スルタンの廃位等重要決定に承認を与えるほど大きな権限を持っていたムフティー(Mufti)と比べると、カーディの権限は小さかったが、カーディは中央政府の政令を実行するとともに各都市部を監督していた。Cook, *A History of the Ottoman Empire*, pp. 159-60.

しばしば変更されたりしたため、この不確定性が会社による織物の購入価格の下落を導くとの考えである。このような共同船についてはアダム・スミスも批判の声を上げているが、実際に共同船運航が廃止されるのは、それに対する新たな批判が繰り広げられる 1744 年になってからである。⁵⁶⁾

この時期に持ち上がったもう一つの懸案事項は、レヴァント・カンパニーとイタリアとの交易に従事する商人達の間で繰り広げられた論争であるが、この論争での結末が前者の凋落を更に決定付けたと言えよう。元来 1660 年の航海条項は、生産地や製造地からイングランドへの輸送のために最初に持ち込まれた港以外から送られた外国製品のイングランドへの輸入を禁止するものであったが、法令中的一项に例外が定められ、このような例外措置は当初においてはレヴァント・カンパニーを利するものであった。当時会社は、生糸等のトルコの物品をイングランドのみならず、イタリアやフランスにも輸送し販売していたが、当地で売れ残るとそれらをイングランドに搬送しており、この条項の抜け道によって会社は利益を確保することができたのである。しかし、まもなくこの例外規定が、レヴァント・カンパニーの独占を逆に脅かすようになる。それは、英仏蘭の各国がトルコ貿易の中継地として使ったトスカーナ大公領リヴォルノを巡る問題で、フランス人、オランダ人、イタリア人、そしてユダヤ人がレヴァント地域から貨物をリヴォルノに持ち込み、この荷役を購入したイタリア人がそれらをイングランドに持ち込んだことによる。リヴォルノ経由の間接貿易の弊害については既に 1700 年ごろに懸念が表明されていたが、レヴァント・カンパニーが実際に航海条例の例外条項の廃止を求めて請願を出したのは、ようやく 1719 年になってからである。18 世紀半ばにかけて、レヴァント・カンパニーの貿易量は輸出入とも徐々に落ち込みを見せる。交易の縮小はすぐに会社財政に反映し、1744 年の領事手数料の引き上げによって会社は財政危機に対応せざるを得なかった。凋落傾向を食い止める試みは議論されたが、効果的な対応がなされることは無かった。対応の難しさは、スペイン継承戦争後のフランスの勢力伸張にあった。1720 年頃イギリスの織物は評判も良く売れ筋の製品であったが、レヴァント地域の消費者動向に詳しくなかったフランスは、着実に市場基盤を拡大させていった。今日の言葉で表現すれば、フランスは価格競争力とマーケティング力でイギリスを上回ったと言えよう。フランスの織物は軽く、薄く、より柔らかな毛を使っていたためにレヴァントの気候に合った製品であったし、色も明るく且つ種類も豊富であった。より高価で品質に優れたイギリス織物は階層の高い人達に好まれたが、安価な織物を扱う場合のようにより広い消費層を持つ交易市場は、着実にフランス人の手に落ちていった。フランス革命の前夜、ヨーロッパとトルコ間の交易全体の、フランスは五分の三を、イギリスは僅かに

⁵⁶⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 136-8; Grassby, *The English Gentleman in Trade*, p. 46.

五分の一を占めていたと推定される。⁵⁷⁾

18世紀前半のペルシャ情勢の悪化も、レヴァント・カンパニー、特にアレppoの商館にとっては大きな損失を被る出来事であった。ロシアとペルシャの戦役に加え、ナディル・シャーとトルコの紛争も、ペルシャの生糸生産とそのスミルナ及びアレppoへの輸送が中断したことを考えるとレヴァント・カンパニーにとって大きな痛手であった。⁵⁸⁾ バスラやバグダッド経由でオスマン帝国領に持ち込まれる商品の交易停滞は、コーヒー等の他の商品まで影響が及び、例えばコーヒーはバスラからティグリス川を経由するルートが危険性を増したことにより、海路アレキサンドレッタ経由でトルコに輸入される方が高い利益をもたらした。⁵⁹⁾ ペルシャにおける秩序回復後も、東インド会社商人はバスラに定着し、これまではアレppoが担ってきたイギリス織物とペルシャ絹のバーター交易主要路の地位を奪ってしまうのである。更に会社を脅かすもう一つの脅威として、ムスコヴィー・カンパニーのペルシャ交易参入がある。この内陸交易路の開拓は、ムスコヴィー・カンパニーのジョン・エルトンが、ナディル・シャーの息子より現地商人と同じ交易権を得たことから具体化し始める。サンクト・ペテルブルグに戻ったエルトンは、レヴァント・カンパニーのペルシャ交易ルートよりもロシア内陸経由ペルシャ・ルートの方が、イギリス毛織物の販売には価格面で有利であることを強調し、大使を通じてイギリス本国での説得に乗り出す。しかし、ムスコヴィー・カンパニーも航海条例に例外措置を講じてもらわなければこの交易ルートは成立せず、しかもこのルートが認可されれば、バンドルアバスやレヴァント沿岸港経由のペルシャ製品の貿易量が大きく制限されることから、レヴァント・カンパニー等の執拗な反対運動に遭遇する。これに対してムスコヴィー・カンパニーはライバル会社の独占を批判し、それらがいかに国家利益に反するかを強調する。結局議会は生糸をはじめペルシャ製品のロシア・ルートでの輸入を認めるが、イギリスからの金塊、銀塊の持ち出しではなく、イギリス製品とのバーターでのペルシャ製品購入という条件を付ける。⁶⁰⁾

これまで枚挙したレヴァント・カンパニー失墜の原因は、ある意味では会社の力ではどうしようもない外的要因であったが、会社組織・経営手法そのものが凋落の原因であるとの意見も

⁵⁷⁾ 1740年頃の段階で、地中海に送られるイギリスの交易船は約10隻、フランスの交易船数は700隻との見解もある。フランスはオスマン帝国各地に領事館を設置し、フランス人商人の交易を援助した。特にフランス商業会議所と国王政府の協力の結果が、この時期のフランスの成功に結びついたと考えられる。Göçek, *East Encounters West*, pp. 98-9.

⁵⁸⁾ 長期にわたるトルコとペルシャの戦争は、生糸の中継交易に壊滅的打撃を与え、レヴァントとペルシャ・中央アジア間の隊商貿易が衰退すると、やがて綿花がトルコの主要交易産物として取引されるようになり、ヨーロッパ綿工業の原料供給地の一つとなる。大雑把な分け方ではあるが、レヴァント交易の主要交易産物は、16世紀は胡椒、17世紀は生糸、18世紀は綿花であった。ペルシャ生糸はアレppo市場の発展を促進したが、トルコの主要輸出品が生糸から綿花へ転換する中で、アレppo市場の没落が決定的となり、代わってアナトリア産綿花の輸出港としてのスミルナが台頭する。深沢克己「レヴァントのフランス商人―交易の形態と条件をめぐって」113-6頁。

⁵⁹⁾ Murphey, 'Conditions of Trade in the Eastern Mediterranean', pp. 46-7.

⁶⁰⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 138-46.

根強い。まず会社が市場調査等消費地の消費者動向調査に、十分な時間とエネルギーを割いてこなかったのではないかと疑念である。例えば、フランス織物業界はより軽く明るい色を好むトルコ市場の新しい需要に敏感に反応したが、レヴァント・カンパニー商館員は、調査はしつつも新需要に対する思い切った経営戦略が取れないでいた。更に大きな問題は、18世紀以降特に批判が強まる会社の独占交易権が、自由で効率的な経営及び交易を妨げてきたという事実である。まず会員資格がロンドンのフリーメンである商人に限定され、会員数は18世紀初頭に約200名を数えるのみであった。しかも税賦課登録簿から見て、1730年代半ばにはおよそ50～60名のみが実際に交易に携わっているだけであった。そしてこの少数の「独占者」が少ない限られた交易で高収益をあげようと、交易の拡大を意図的に阻止しようとしていると広く理解されていた。実際フランスやオランダ商人の手によってイタリア経由でもたらされたレヴァント産品の方が、レヴァント・カンパニーによって直接輸入されたものより安価で入手できたと言われる。共同船に対する批判は既に述べたが、共同船によるレヴァント交易をロンドン港に限定した措置にも不満は大きかった。輸出品をロンドンまで輸送するコストに始まり、積み込み、船用食品や乗組員の費用もロンドンの方が高かった。ロンドン以外の外港(outports)、特に特定5港(Cinque Ports)に船荷を回す問題は、東インド会社の独占を巡っても戦わされた議論であるが、今回も独占批判の議論からだけでなく、フランスをはじめ諸外国との競争に打ち勝つためにも、高価格体質のロンドンへの集中を避ける提案がなされたわけである。⁶¹⁾更にレヴァント地域での産品購入に関しては、イギリスからの輸出品の販売収益が現地産品とのバーターでこれを行い、コインや金塊、銀塊のトルコへの送付を禁止する会社規定は、トルコにおけるイギリス製品の価格上昇につながった。加えてトルコ人もバーター取引よりは自国産品の「販売」を好んだため、レヴァント・カンパニーは仏蘭商人との販売競争に敗れることとなる。そこで反会社陣営は、1744年に法案‘for enlarging and regulating the trade to the Levant seas’を議会に提出し、会員資格の拡大を提唱する。会社側も、フランス製品の安さはフランスの労賃の低さが原因であるとして、レヴァント交易が停滞しているのは会社の非効率の故でないと反論する。そして、会員資格が拡大されレベルの低い貿易商達がレヴァント交易に参入してトルコに居住すると、トルコ人との間に論争が絶えず起こり、その結果自由交易特権が取り上げられる可能性もあることを示唆する。この法案は庶民院を通過するが、貴族院では僅差で否決される。否決の最大の理由は、法案の会社再編提案によってユダヤ人が入会する可能性が指摘されたためである。先述したように、トルコにおいてはユダヤ人がイギリス人商館員とトルコ人顧客の間に立ってブローカー的役割を演じてきた。もしユダヤ人が会社に入会し商館員としてトルコに定住するとなると、ユダヤ人のブローカーとの間に独占的關係が生

⁶¹⁾ 東インド会社のこの問題については、拙稿「イギリス東インド会社の盛衰」95頁を参照。

まれ、キリスト教徒商人が市場から締め出されるのではないかとの危惧が指摘されたのである。⁶²⁾

18世紀後半に入ると、共同船が廃止され、会員資格の拡大に伴って会社が徴用する船舶数も一時増加に転じるが、ロンドン以外の外港とトルコ間の交易は増加せず、トルコにおいても、イスタンブルとアレppo（港としてはアレキサンドレッタ）の貿易量が減少に転じ、それに対してスミルナの重要度が増すこととなる。会員資格の拡大は会社への入会を比較的容易にしたが、それによって貿易自体が自由になったわけではない。イギリス製品とのバーターや販売利益を使って現地産品を購入することを義務付けたり、その他会社規程にも多くの交易上の「足枷」が存在した。会社によって徴収される領事手数料も、交易には大きな重荷となった。これらに加えてイギリスの厳しい検疫制度も、イギリス製品の高価格体質と収益の不確実性を導くものであった。結局会社は1767年に政府に対して資金援助を要請せざるを得なくなり、トルコにおいても、イスタンブル、スミルナ、アレppoのすべての商館において商館員の人数削減が行われた。アレppo商館は1790年に閉鎖され、帳簿はイスタンブルに送られている。そしてレヴァント・カンパニーが見向きもしなかったエジプトにおける権益の重要性が、英仏抗争の深刻化とともに高まったのもこの頃である。これは具体的には、紅海・スエズ交易ルートの開拓に係る。16世紀のトルコによる征服以来、紅海はキリスト教国の船舶には閉鎖されてきたのであり、そのため喜望峯まわりのルートが開拓されたのであった。これまでインド洋から紅海にアプローチするキリスト教徒船舶は、理論上イエメンのモカまでしか航行することができなかったが、17世紀の終わり頃からイギリス東インド会社船は、スルタンの勅命に違反した方が利益に適うと考えたメッカのシェリフの黙認に助けられて、メッカに近いジェッダまで紅海を航行するようになる。そしてその内の何隻かが、スエズまで到達したと考えられる。1774年にはベンガル総督ウォレン・ヘイスティングスの説得で、カルカッタ商人達がトルコ市場向け製品を積んでスエズに到着し、新交易ルートの開拓に成功している。メッカのシェリフは、スエズへのルートにより本来ジェッダに入る関税収入が失われることを憂慮し、スルタンに不満を述べて対処を要請する。メッカの主張を支持したのは、より輸送費用の安いスエズルートの開設でアレppo経由のルートが大打撃を被ると考えたイスタンブル在住のイギリス商人達であった。レヴァント・カンパニーはスエズルートの開拓を、スルタン支配下の地で交易特許状を与えられたレヴァント・カンパニーの独占権に対するライバル社の挑戦とみなしていた。それに加えて、東インド会社によってイギリスに持ち込まれたかなりの東方産物が、これまでレ

⁶²⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 150-5. フランスにおいてもユダヤ人等外国商人は、1687年の王令でレヴァント貿易から排除されていた。その後1781年に彼らの貿易参加への道が一度は認められが、マルセイユ商業会議所がこの決定に激しく反対し、結局認可は撤回されることとなる。深沢克己『商人と更紗』108頁。

ヴァント・カンパニーによってトルコに輸出されていたが、紅海からスエズにいたるルートの開設によって、このような交易が成立しなくなることもレヴァント・カンパニーにとっては不満であった。⁶³⁾

スエズルートは、フランスにとっても魅力ある戦略ルートであった。レヴァント・カンパニーと違いエジプト交易に力を入れてきたフランスは、このルートの開設がインドにおけるイギリスとの抗争にもプラスに働くと考えていた。⁶⁴⁾ 南インドにおいてイギリスと敵対関係にあるマイソールのハイダル・アリは、1777年にトルコのスルタンに書簡を送り対英戦での協力を要請している。その息子のティプー・スルタンも1784年にはイスタンブルに使節を送っており、更にインドでマイソールとは同盟関係にあるフランスも、これらの動きに関与していた模様である。⁶⁵⁾ 1793年からのフランスとの全面対決によって、レヴァント・カンパニーの交易は大きく後退する。フランスの私掠船の脅威だけではなく、フランスと同盟関係に入ったスペインの対英宣戦布告もレヴァント交易船の地中海航行を不可能にした。1797年に決まった航海条例の一時停止によって、イギリス船であろうが友好国の船舶を使おうが、レヴァント・カンパニーはどの港からもレヴァント産品を輸入できるようになったが、この方策によっても会社の下降傾向に歯止めをかけることはできなかった。他方会社の退潮とは逆に、イギリスの対外戦略にしめるオスマン・トルコの重要性は増すばかりであった。ナポレオンのエジプト遠征、シリア遠征に端を発して、イギリスとオスマンの同盟は確立され、イギリスは本国とインドを含めた東方との架け橋の見張り役的役割をオスマンに期待することとなる。⁶⁶⁾ イギリスの外交上の利害関係が拡大し、ヨーロッパ政治への介入もより頻繁に行われるようになると、イスタンブルの宮廷政府ポートと接触する大使の役割も、レヴァント・カンパニーの商業・交易の代理人的役割の部分は大きく後退し、国王の使節として外交の表舞台に登壇する場面が多くなる。このような傾向は1804年の駐イスタンブル総領事の任命で決定的となる。この年に外交に専念する大使職と交易関連に集中する総領事職が分離され、これによってこれまでの二重の役割を担った大使職は完全に消滅する。対仏戦だけでなく、ロシアのエカチェリーナ2世による露土戦争やポーランド分割等の領土拡張政策は、イギリスとトルコの同盟関係を更に蜜にさせる結果となった。⁶⁷⁾ そして1791年に起きた黒海の北部沿岸の町オチャコフを巡る争いは、駐イス

⁶³⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 157-70.

⁶⁴⁾ レヴァント・カンパニーも、エジプトには領事を送らなかったが、当地を会社の交易圏に属するものと考えていた。

⁶⁵⁾ この時期のマイソールとイギリスの対立については、拙稿「イギリス東インド会社の盛衰」113-4頁を参照。

⁶⁶⁾ 本池立『ナポレオン 革命と戦争』世界書院、60-5頁; *H.M.C. Fortescue*, iv, pp. 359-60.

⁶⁷⁾ エカチェリーナ2世は1768-74年と1787-92年の二度にわたりトルコと戦っているが、1774年に結ばれたキュチュク・カイナルジ条約で、トルコは黒海北部の支配権を失うとともに、イスタンブルに正教会の教会を建設する権利と帝国内の正教徒の保護権をロシアに与えている。この言わば小さな譲歩が、そ

タンブル大使の役割をこれまで以上に高めることとなる。⁶⁸⁾

ところで、対ナポレオン戦争を踏まえて英露土の三国は 1799 年 1 月に同盟を形成するのであるが、ロシアはトルコとの「講和」を最大限に利用し、ボスポラス及びダーダネルス海峡の自由航行権を獲得する。⁶⁹⁾ またロシアの力によって就けられたモルダヴィアとワラキアの総督(hospodar、本来はスルタンの陪臣)の罷免に関しては、1802 年の「規定」(Regulation respecting the Principalities of Wallachia and Moldavia)にあるように、7 年に満たないで解任される場合はその前にロシアの了解を得る必要があった。⁷⁰⁾ このようにイギリスは、ナポレオンに対抗する意味からもロシアとの共闘は視野に入れていたが、トルコとの同盟関係の中でこの地域でのロシアの動きにはかなりの警戒感も持ち合わせていた。⁷¹⁾ 1805 年のイギリス、ロシア、オーストリアの対仏大同盟結成を機に、ロシアはスルタンに同盟関係の更新を要求するが、1805 年 12 月のアウステルリッツの戦い直後、フランスはセバステアーンニ將軍をイスタンブルに派遣し、ロシア勢力の追い落としとボスポラス海峡のロシア船舶に対する封鎖を働きかける。更にフランスの影響を受けてオスマン政府は、「規定」に反するかたちになるが、ロシア政治勢力の浸透に寛容なモルダヴィア及びワラキアの総督を解任し、ここに 1806 年露土戦争が勃発する。イギリスはロシアとはフランスに対抗する同盟関係にあったので、アーバスノット英大使はロシアのイタリンスキーと、トルコでのフランスの影響力の復活を阻止しようとする。短期間ではあるが、イギリスとトルコは敵対関係に陥ることとなる。結局のところトルコにとっての最大の同盟国はイギリスであると悟ったオスマン政府は、1809 年 1 月ダーダネルス平和

の後ロシアに「正教徒保護」の名目でトルコへの内政干渉の口実を与えることとなる。Donald Quataert, *The Ottoman Empire, 1700-1922* (Cambridge, 2000), p. 40.

⁶⁸⁾ オチャコフ事件のイギリス政治への影響については、拙稿「フランス革命とイギリス議会」『フランス革命とナポレオン』未来社、専修大学人文科学研究所編、181 頁を参照。しかし、ピット政権による対露強硬策には議会を中心に反対論も多かった。Ian R. Christie, *Wars and Revolutions* (Cambridge Mass., 1982), p. 197.

⁶⁹⁾ Treaty between His Majesty and the Ottoman Porte, 1808 (007) Papers relating to Discussions with Ottoman Porte, 1799-1807 pp. 3-10. House of Commons Parliamentary Papers Online (以後 Parliamentary Papers と略記)。

⁷⁰⁾ この件をイスタンブル駐在イギリス大使アーバスノット(Charles Arbuthnot)は、1806 年 8 月に外務大臣フォックス(Charles James Fox)に報告している。この報告に添付された「規定」の内容は次のようなものである。"The Term of the Continuance of the Hospodars in their Governments shall from henceforth be fixed at Seven complete and entire Years, to date from the Day of their Nomination, and if they are not expired; if they do commit an Offence during that Time, the Sublime Porte will inform the Minister of Russia of the Circumstance; and if, after due Examination is made into the Affair on both Sides, it shall appear that the Hospodar has really committed an Offence, in that Case only his Deposition shall be allowed." 1808 (007) Papers relating to Discussions with Ottoman Porte, 1799-1807, p. 11. Parliamentary Papers.

⁷¹⁾ 例えば小ピット政権最後の外務大臣マルグレーヴ卿(Henry Phipps)のアーバスノット大使宛書簡(1805 年 9 月)では、トルコとの強固な同盟関係の樹立の必要性を述べる一方で、ロシアとの同盟に対する若干の距離感が伝わってくる。1808 (008) Papers relating to Discussions with Ottoman Porte, September 1805, Parliamentary Papers.

条約をチャナッカレで締結し、イギリスの交易、法的権限を再度全面的に認めることとなる。⁷²⁾ 一方ロシアは、1807年に「ティルジットの和議」でフランスとの間に講和を成立させ、対仏大同盟を離脱している。

仏露英三国のトルコを巡る思惑は、レヴァント・カンパニーの交易にとっても難しい状況を作り出す。ナポレオンのエジプト遠征は、フランスにかわって会社のトルコでの地位を高めるはずであったが、この状況を利用したのは上記のようにロシアであり、ロシアはトルコへの「平和的侵攻」を仕掛ける。しかしアウステルリッツの戦いでオーストリア・ロシア軍撃退後、ナポレオンはトルコにおけるフランス勢力の回復を目指す。地中海では、1798年のアブキール湾の戦いや1805年のトラファルガー沖海戦等一連の英国海軍の勝利で、制海権はイギリスのものになりつつあり、レヴァント・カンパニーも徐々にその恩恵を受けるようになる。1812年のナポレオンによるロシア遠征の年には、イギリスのトルコへの輸出は、17世紀以後最高の311,029ポンドを記録し、会社に最後の好況をもたらした。その理由としては、イギリスの海軍力のおかげというよりは、ナポレオンの大陸封鎖によりオスマン・トルコがイギリス製品の大陸輸出の裏口となり製品が流入したこと、イギリス国内の産業革命の結果特に綿製品の生産が大きく伸びたことが挙げられる。⁷³⁾ また1812年以降、リヴァプール等ロンドン以外の外港の交易量が飛躍的に伸びている。レヴァント・カンパニーの会員数も増加を示し、これまで会

⁷²⁾ 1806年9月に送付されたアーバスノットのフォックス外務大臣宛書簡では、在スミルナ領事からの報告として、当地の通訳(dragoman)に人頭税が課されたりして彼らの安全が保障されなくなり、これは自由交易特権の違反であると糾弾している。またオスマンとの交戦に突入した場合、イギリス海軍がダーダネルス海峡を通過してマルマラ海に入り、イスタンブル沖のプリンスイズ諸島を制圧すればイスタンブルに圧力をかけられるとの見解を示している。加えてアーバスノットは、ダーダネルス海峡の英国艦船の安全航行については極めて楽観的見解を持っている。1808 (009) Papers relating to Discussions with Ottoman Porte, 1806-7, pp.7-8. Parliamentary Papers. このような見解に対し、実際にダーダネルス海峡を突破してマルマラ海からイスタンブルに向かう命令を受けたダックウォース中将(John Thomas Duckworth)は、1807年2月のコリンウッド中将(Cuthbert Collingwood)宛書簡で、トルコがフランス人技術者の援助を得て海峡沿いに砲台を整備している事実を紹介し、海峡突破が困難を伴う作戦であることを指摘している。この作戦は海軍省によって立案され、トラファルガー沖海戦でも活躍し当時スペインのカディス沖を航海中であったコリンウッドに対し、ダーダネルス海峡に向けてダックウォースの艦隊を即座に派遣することを求めるものであった。そして、アーバスノットのオスマン宮廷政府との交渉が不調に終わった場合には、マルマラ海に入ったダックウォースの艦隊が、トルコ艦隊の殲滅とイスタンブル攻撃を行うという筋書きであった。1808 (129) Papers relative to Expedition to Dardanelles, 1806-07 及び 1808 (167) Letter from Viscount Howick to General Fox on Dardanelles Expedition, November 1806. Parliamentary Papers. 今回の人文研総合研究旅行では、チャナッカレから第一次世界大戦の激戦地ガリボリのアンザック兵士の墓地を訪れたが、ダーダネルス海峡を見下ろす丘から海峡は手に取るように見渡せ、海峡沿いに砲台が作られれば、イギリス海軍船舶による海峡突破は困難を極めたと思われる。当然同じようなダーダネルス突破作戦は第一次世界大戦でも議論的になり、ウインストン・チャーチルも突破作戦計画立案に従事したが失敗に終わっている。艦隊のダーダネルス海峡突破のためには、海峡に敷設された機雷の除去が急務であったが、トルコ軍側からの砲撃によって、掃海艇による海峡での作業自体がまず不可能であった。

⁷³⁾ イギリス製品がインド繊維製品をこの地域において完全に凌駕するのは、レヴァント・カンパニー解散後の1830年代に入ってからである。イギリス製品に対する需要が高まった理由としては、これまでのようにフランス製品等を入手することが困難になったほかに、オスマン・トルコとの自由貿易条約の締結が考えられる。Reşat Kasaba, *The Ottoman Empire and the World Economy—the Nineteenth Century—* (Albany, 1988), p. 47.

社が全精力を注いでこなかったエジプトが、会社の交易地の中で最も繁栄した地として脚光を浴びる。このように、会社閉鎖直前の好景気は、外港の発展やエジプトの重要性等これまでのレヴァント・カンパニーの経営戦略の常識を破るものであった。しかし繁栄の一方では、トルコにおける領事業務に会社ではなくイギリス政府がより深く介入する必要が主張された。またアダム・スミスの主張に代表されるように、特許状会社の独占によって自由な交易が制限されている状況に対し、激しい反発が急速に噴出しつつあった。⁷⁴⁾

レヴァント・カンパニーの解散に向けて動きが見られたのは、商務大臣ハスキソン(William Huskisson)の決断によるところが大きい。彼は航海条例のような保護主義的法制に反対し、自由貿易の原則に立って改革に従事する。まず、領事制度の統一的規制を断行し、これまで港によってばらつきがあった出入港船舶への徴収金、領事の報酬等を統一した。その過程でハスキソンは、レヴァント・カンパニーからトルコにおける領事館の管轄と維持の責任を取り上げる動きに出る。混乱期のオスマン帝国にあつては、国際法等も絡む複雑な情勢に対応するためには、イギリス政府に直接従属する領事機関が強く求められたからでもある。会社特権の一つであった領事業務の王室への返還は、当初は会社軽視というよりはあくまで公共の便宜性からの取り組みと理解された。しかし、1825年2月に開催された会社の特別会員総会において、外務大臣カニング(George Canning)の書簡が朗読されたが、その最後部分の言葉はその直後の会社の運命を示唆するものであった。‘I cannot refrain from suggesting to you whether it may not be expedient to give up the remaining privileges of your charter, which being no longer connected with the protection of public interests may be deemed by parliament and the public to be useless and injurious restrictions upon trade.’ この書簡は、会社特許状に対する批判が、政府の中枢からも具体的に叫ばれるようになってきた一つの証拠である。会社はレヴァント交易から会社以外の者を排除する何の正当性も持ち合わせていないし、トルコにおける領事業務を果たしていないのに、領事手数料を徴収する権限を有していないどころか、そのような税こそ貿易の障壁になっていることが国中で強く主張されるようになってきた。そしてついに、レヴァント・カンパニーに関するこれまでの法制が廃止され、会社財産の移転或いは処分が承認されると同時に、会社による特許状の放棄、会社の解散へと事態は展開していくのである。⁷⁵⁾

東インド会社より20年程前に特許状会社として設立されたレヴァント・カンパニーは、前

⁷⁴⁾ Wood, *Levant Company*, pp. 171-98.

⁷⁵⁾ 1825年5月6日に法案が提出され、5月19日には会社の権限はすべて王室政府に移転している。そこには財産等の移転のみならず、会社解散に伴う旧従業員への年金支給に関する取り決めも含まれていた。1825 (295) Bill to repeal Acts relating to Company of Merchants of England trading to Levant Seas, and to authorize Transfer and Disposal of Property of Company for Public Service. Parliamentary Papers 及び Wood, *Levant Company*, pp. 199-201.

者より 50 年早く解散の憂き目に会うこととなる。特許状会社に対するイギリス国内での批判は、その激しさに違いはあれ、レヴァント・カンパニー設立当初以来どの時代にも見られたものであり、すべての特許状会社に対して向けられたものであった。そうした中、世界史上では東インド会社と比べると注目度の低かったレヴァント・カンパニーであったが、レヴァント市場がイギリス製品の最も重要なはけ口の一つであったこともあり、ランカシャーの綿織物等イギリス産業の発展、イギリスの富の蓄積に大きく寄与したことは間違いない。インドにおいて、ポルトガルやフランスのみならず、マラータやマイソールといった地元勢力との抗争を何とか切り抜けて一大政治勢力に躍り出た結果、「帝国建設」への道に踏み込んだ東インド会社に対して、レヴァント・カンパニーは前者のような軍組織を持たず、徐々に政治・外交面での影響力を低下させて、ついには領事業務まで失うことになる。しかし、レヴァント地域がイギリスのみならずヨーロッパ市場に近かったこともあり、その経済上の貢献は一般に言われている以上に大きかった。更に重要なことは、本稿でしばしば指摘したように、交易上はライバル関係にあった両会社は、政治的、地政学的には補完関係にあったという事実である。東インド会社が「帝国建設」に引き入れられていく中で、レヴァント・カンパニーはトルコとの関係を更に緊密化させ、そのトルコが地政学的にはイギリスとインドを結ぶ重要な架け橋となっていくと考えられる。その結果、イギリスのインドへの関与が徐々に大きくなっていくにつれて、トルコに対するイギリスの国家としての介入の度合いも大きくなっていったのである。イギリスの「帝国建設」への道が、トルコとインドの距離を縮めたと言えよう。その結果、レヴァント・カンパニーの役割にも大きな変化が見られ、トルコの国際政治における地政学的地位が高まるとともに、レヴァント・カンパニーの政治・外交上の役割は徐々に国家に移譲され、大使職はもちろんのこと最終的には領事職まで会社は手放すこととなる。確かにピット政権時に制定された「インド統治法」が目指したのは、結局はトルコにおけるイギリス政府と特許状会社の役割分担と同じような状況を作り出すことであった。政治や外交はロンドンの政府の所管とし、東インド会社は交易と経営に専心するという構図である。しかし、インドにあっては、交易と政治・外交・軍事がトルコとは比較にならないほど複雑に関連していたため、両者の分離は不可能であった。「インド統治法」が東インド会社に求めた会社経営の理想的構図を、その力を徐々に削がれる中ではあったが、レヴァント・カンパニーが実現させていったと解釈できよう。